

# 平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21



平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	166,532人 173,983人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積	積密度	420.02km <sup>2</sup> 396人	26.1.1	167,872人	165,936人	区分	22年国調	17年国調	38	2027	地方交付税種地	1-4			
		増減率		-0.6%	25.3.31	168,863人	166,956人	第1次	4,752 6.5	6,539 8.2	愛媛県 今治市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	23,598 32.5	26,501 33.2	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	44,236 60.9	46,659 58.4	歳入総額		82,181,924	80,638,176			
地方税	21,679,005	26.4	21,679,005	48.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳出総額		78,002,920	75,981,330			
地方譲与税	560,930	0.7	560,930	1.2	普通税	21,671,122	100.0	662,038	旧新産	×	歳入歳出差引		4,179,004	4,656,846			
利子割交付金	66,882	0.1	66,882	0.1	法定普通税	21,671,122	100.0	662,038	旧工特		歳入歳出差引	4,179,004	4,656,846				
配当割交付金	73,126	0.1	73,126	0.2	市町村民税	10,653,277	49.1	662,038	低開発		翌年度に繰越すべき財源	263,619	320,395				
株式等譲渡所得割交付金	115,787	0.1	115,787	0.3	個人均等割	212,910	1.0	-	旧産炭		実質収支	3,915,385	4,336,451				
地方消費税交付金	1,493,221	1.8	1,493,221	3.3	所得割	6,410,117	29.6	-	山振		単年度収支	-421,066	-226,115				
ゴルフ場利用税交付金	30,799	0.0	30,799	0.1	法人均等割	492,557	2.3	81,644	過疎		積立金	174,958	2,874,293				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,537,693	16.3	580,394	首都		繰上償還金	-	17,637				
自動車取得税交付金	127,838	0.2	127,838	0.3	固定資産税	9,411,699	43.4	-	近畿		積立金取崩し額	165,431	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,136,045	42.1	-	中部		実質単年度収支	-411,539	2,665,815				
地方特例交付金	76,990	0.1	76,990	0.2	軽自動車税	410,015	1.9	-	財政健全化等		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	22,730,815	27.7	20,605,300	45.7	市町村たばこ税	1,196,131	5.5	-	指数表選定	一般職員	1,321	4,178,323	3,163				
普通交付税	20,605,300	25.1	20,605,300	45.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	うち消防職員	212	611,196	2,883				
特別交付税	2,123,342	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	45	119,115	2,647				
震災復興特別交付税	2,173	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	9	34,081	3,787				
(一般財源計)	46,955,393	57.1	44,829,878	99.5	目的税	7,883	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	26,846	0.0	26,846	0.1	法定目的税	7,883	0.0	-	-	等	1,330	4,212,404	3,167				
分担金・負担金	347,083	0.4	-	-	入湯税	7,883	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	1,484,906	1.8	101,292	0.2	事業所税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,820
手数料	613,939	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,070
国庫支出金	8,565,288	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,690
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	5,850
都道府県支出金	4,379,820	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	5,290
財産収入	516,410	0.6	54,409	0.1	合 計	21,679,005	100.0	662,038	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	32	21.12.01	4,920
寄附金	47,873	0.1	-	-						伝染病	×	その他					
繰入金	270,415	0.3	-	-													
繰越金	4,656,846	5.7	-	-													
繰上収入	1,673,840	2.0	28,432	0.1													
地方債	12,643,265	15.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	3,860,000	4.7	-	-													
歳入合計	82,181,924	100.0	45,040,857	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	17,228,892	17,553,593				
人件費	11,908,739	15.3	11,577,216	11,171,278	22.8	議会費	491,229	0.6	-	491,215	基準財政需要額	30,793,179	30,729,807				
うち職員給	7,702,491	9.9	7,456,088	-	-	総務費	9,120,055	11.7	663,359	7,740,196	標準財政収入額等	22,379,573	22,781,489				
扶助費	12,831,261	16.4	4,051,844	4,049,434	8.3	民生費	23,099,147	29.6	402,651	12,440,116	標準財政規模	46,848,236	46,310,591				
公債費	10,838,220	13.9	10,278,525	10,234,725	20.9	衛生費	6,581,245	8.4	1,102,626	4,299,813	財政力指数	0.58	0.58				
元金	9,843,889	12.6	9,335,147	9,291,347	19.0	労働費	396,358	0.5	-	185,080	実質収支比率(%)	8.4	9.4				
元利	994,218	1.3	943,265	943,265	1.9	農林水産業費	3,193,874	4.1	1,359,408	1,946,638	公債費負担比率(%)	18.1	18.9				
一時借入金	113	0.0	113	113	0.0	農林水産業費	3,193,874	4.1	1,359,408	1,946,638	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	35,578,220	45.6	25,907,585	25,455,437	52.1	商工費	2,042,619	2.6	285,242	1,331,272	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	9,265,161	11.9	7,808,358	7,394,441	15.1	土木費	9,300,550	11.9	3,971,903	6,349,101	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	901,910	1.2	524,929	523,794	1.1	消防費	3,753,241	4.8	1,304,910	2,522,321	実質公債費比率(%)	13.9	14.2				
補助費等	3,499,372	4.5	2,594,553	1,793,871	3.7	教育費	9,097,827	11.7	4,723,913	4,840,469	将来負担比率(%)	47.1	63.7				
うち一部事務組合負担金	12,183	0.0	5,983	5,983	0.0	災害復旧費	37,559	0.0	-	4,749	積立金	13,320,295	13,310,768				
繰出金	10,215,987	13.1	9,214,126	7,037,741	14.4	公債費	10,838,220	13.9	-	10,278,525	現在高	5,504,700	2,503,810				
積立金	3,340,045	4.3	3,171,440	-	-	諸支出費	50,996	0.1	-	50,996	特定目的	9,620,352	9,561,139				
投資・出資金・貸付金	1,350,654	1.7	44,599	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	87,079,866	84,280,490				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	78,002,920	100.0	13,814,012	52,480,491	(支出予定額)	26,921,410	7,660,232				
投資的経費	13,851,571	17.8	3,214,901	42,205,284千円		公営事業等への繰出	11,304,122	国会	実質収支	818,669	債務負担行為額	3,251,500	2,000				
うち人件費	127,990	0.2	39,723			下水道	3,324,278	国民健康保険	再差引収支	-19,568	物件等購入保証・補償	12,457,310	1,832,182				
普通建設事業費	13,814,012	17.7	3,210,152	86.3%	93.7%	上水道	1,088,135	健康保険	加入世帯数(世帯)	28,382	その他	-	-				
うち補助	4,422,007	5.7	249,222	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	154,400	保険	被保険者数(人)	49,083	収益事業収入	-	-				
うち単独	9,174,822	11.8	2,865,498	歳入一般財源等		港湾整備	92,000	状況	被保険者1人当り	81	土地開発基金現在高	2,105,722	2,105,596				
災害復旧事業費	37,559	0.0	4,749	歳入一般財源等		国民健康保険	1,848,572	業況	被保険者1人当り	114	徴収率(%)	98.5	95.1				
失業対策事業費	-	-	-	56,659,495千円		その他	4,796,737		被保険者1人当り	293	合計	98.5	95.0				
歳出合計	78,002,920	100.0	52,480,491						被保険者1人当り	293	市町村民税	98.5	94.1				
											純固定資産税	98.4	94.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	469.59km <sup>2</sup> 179人	26.1.1	83,070人	82,730人	区 分	22年国調	17年国調	38	2035						
					25.3.31	83,625人	83,322人	第1次	7,534 19.9	8,509 20.2	愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,336 14.1	6,780 16.1								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	7,798,564	17.3	7,798,564	31.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	45,030,505	41,433,366
地方譲与税	308,850	0.7	308,850	1.2	普 通 税	7,798,564	100.0	102,390	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	歳 出 総 額	44,295,448	40,762,363
利子割交付金	26,456	0.1	26,456	0.1	法 定 普 通 税	7,798,564	100.0	102,390	×	×	×	×	×	一 般 職 員	歳 入 歳 出 差 引	735,057	671,003	
配当割交付金	28,972	0.1	28,972	0.1	市 町 村 民 税	3,321,616	42.6	102,390	×	×	×	×	×	一 般 職 員	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	188,526	189,505	
株式等譲渡所得割交付金	45,917	0.1	45,917	0.2	個 人 均 等 割	104,684	1.3	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	実 質 収 支	546,531	481,498	
地方消費税交付金	713,215	1.6	713,215	2.9	所 得 割	2,608,798	33.5	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	単 年 度 収 支	65,033	268,474	
ゴルフ場利用税交付金	14,971	0.0	14,971	0.1	法 人 均 等 割	236,266	3.0	40,974	×	×	×	×	×	一 般 職 員	積 立 金	443,000	499,511	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	371,868	4.8	61,416	×	×	×	×	×	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	625,792	759,383	
自動車取得税交付金	70,400	0.2	70,400	0.3	固 定 資 産 税	3,707,805	47.5	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,683,132	47.2	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	実 質 単 年 度 収 支	1,133,825	1,527,368	
地方特例交付金	20,452	0.0	20,452	0.1	軽 自 動 車 税	191,986	2.5	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	17,451,442	38.8	15,870,797	63.7	市 町 村 た ば こ 税	577,157	7.4	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	582	1,877,532	3,226	
普通交付税	15,870,797	35.2	15,870,797	63.7	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
特別交付税	1,580,644	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	37	120,583	3,259	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	12	47,436	3,953	
(一般財源計)	26,479,239	58.8	24,898,594	99.9	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,632	0.0	10,632	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1	26,040.01	8,550	
分担金・負担金	362,802	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1	26,040.01	6,780	
使用料	551,929	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1	26,040.01	5,970	
手数料	120,414	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1	18,040.01	4,370	
国庫支出金	7,342,901	16.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1	18,040.01	3,730	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	26	18,040.01	3,540	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
都道府県支出金	3,272,036	7.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
財産収入	75,527	0.2	15,223	0.1	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
寄附金	41,760	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰入金	63,224	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰越金	671,003	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰上収入	2,084,638	4.6	4,514	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
地方債	3,954,400	8.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,798,564	100.0	102,390	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	7,798,564	100.0	102,390	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
歳入合計	45,030,505	100.0	24,928,963	100.0	合 計	7,798,564	100.0	102,390	×	×	×	×	×	一 般 職 員	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,870,123	6,861,688					
人件費	5,838,204	13.2	5,360,947	5,146,251	20.6	議 会 費	273,306	0.6	2,079	273,294	基 準 財 政 需 要 額	20,730,519	20,422,451					
うち職員給	3,231,496	7.3	2,881,078	-	-	総 務 費	4,312,860	9.7	623,703	3,300,732	標 準 税 収 入 額 等	8,861,201	8,845,877					
扶助費	8,137,407	18.4	2,653,703	2,652,563	10.6	民 生 費	13,330,865	30.1	48,350	6,833,221	標 準 財 政 規 模	26,417,992	26,027,254					
公債費	5,664,476	12.8	5,517,178	4,891,386	19.6	衛 生 費	5,016,087	11.3	168,449	3,475,579	財 政 力 指 数	0.34	0.34					
元金	5,145,578	11.6	5,027,861	4,402,069	17.7	衛 生 費	5,016,087	11.3	168,449	3,475,579	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	1.8					
元利子	518,898	1.2	489,317	489,317	2.0	農 林 水 産 業 費	2,584,382	5.8	1,377,043	889,549	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.9	20.4					
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,584,382	5.8	1,377,043	889,549	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義務的経費計)	19,640,087	44.3	13,531,828	12,690,200	50.9	商 工 費	493,264	1.1	3,196	211,024	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件費	3,299,250	7.4	2,516,821	2,034,510	8.2	土 木 費	5,591,977	12.6	3,037,657	2,634,810	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維持補修費	177,720	0.4	130,745	122,362	0.5	消 防 費	1,459,046	3.3	124,163	1,289,221	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	11.1					
補助費等	5,526,684	12.5	4,731,628	3,177,213	12.7	教 育 費	5,375,154	12.1	2,913,365	2,599,947	将 来 負 担 比 率 (%)	34.2	59.7					
うち一部事務組合負担金	1,807,865	4.1	1,774,163	1,302,281	5.2	災 害 復 旧 費	55,656	0.1	-	8,386	積 立 金	4,886,000	4,443,000					
繰出金	4,976,865	11.2	4,349,940	3,718,910	14.9	公 債 費	5,664,476	12.8	-	5,517,178	財 調 減 債 特 定 目 的	1,259,000	1,256,000					
積立金	685,909	1.5	580,883	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,646,740	3,427,591					
投資・出資金・貸付金	1,635,272	3.7	71,902	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,989,240	37,180,418					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	44,295,448	100.0	8,298,005	27,040,338	(債務負担行為額) 支 出 予 定 額	-	-					
投資的経費	8,353,661	18.9	1,126,591	1,126,591	4.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,431,870	16.7	113,387	113,387	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,392,742	7,428,846					
うち人件費	163,574	0.4	97,064	97,064	0.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,404,270	5.4	-86,193	-86,193	収 益 事 業 収 入	-	-					
普通建設事業費	8,298,005	18.7	1,118,205	1,118,205	4.4	経 常 収 支 比 率	87.2%	87.2%	16,015	16,015	土 地 開 発 基 金 現 在 高	927,100	927,000					
うち補助	5,424,533	12.2	35,956	35,956	0.1	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	87.2%	87.2%	28,872	28,872	徴 収 率 (%)	98.6	94.1					
うち単独	2,697,544	6.1	1,043,769	1,043,769	4.3	歳 入 一 般 財 源 等	27,775,395千円	62.1	89	89	現 計	98.9	96.1					
災害復旧事業費	55,656	0.1	8,386	8,386	0.03	合 計	27,775,395千円	62.1	110	110	市 町 村 民 税	98.0	91.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 病 院	2,404,270	5.4	263	263	純 固 定 資 産 税	98.0	91.5					
歳出合計	44,295,448	100.0	27,040,338	27,040,338	60.0	下 水 道	1,382,651	3.1	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯) <td>-</td> <td>-</td>	-	-					
						簡 易 水 道	55,246	0.1	-	-	被 保 険 者 数 (人) <td>-</td> <td>-</td>	-	-					
						上 水 道	48,155	0.1	-	-	保 険 税 (料)収 入 額 <td>89</td> <td>89</td>	89	89					
						国 民 健 康 保 険	975,418	2.2	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	110	110					
						そ の 他	2,566,130	5.8	-	-	保 険 給 付 費	263	263					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	38,370人 41,264人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 密度	133.03km <sup>2</sup> 288人	26.1.1	37,380人	37,222人	区 分	22年国調	17年国調	38	2043							
		人 口	増 減 率	37,759人 -1.0%	25.3.31	37,759人	37,618人	第1次	3,710 20.6	4,271 21.1	愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,588 20.0	4,332 21.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,684 59.4	11,596 57.3	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
地方税	3,671,679	19.6	3,586,935	33.1	普通税			指定団体等 の指定状況	旧新産 ×		歳入総額		18,776,213	21,165,643					
地方譲与税	132,283	0.7	132,283	1.2	法定普通税			旧工特 ×		歳出総額		18,314,465	20,721,640						
利子割交付金	13,595	0.1	13,595	0.1	市町村民税			低開発 ×		歳入歳出差引		461,748	444,003						
配当割交付金	14,906	0.1	14,906	0.1	個人均等割			旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		101,031	150,053						
株式等譲渡所得割交付金	23,647	0.1	23,647	0.2	所得割			山振 ×		実質収支		360,717	293,950						
地方消費税交付金	331,201	1.8	331,201	3.1	法人均等割			過疎 ×		単年度収支		66,767	-383,545						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都 ×		積立金		151,194	340,792						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿 ×		繰上償還金		-	4,759						
自動車取得税交付金	30,074	0.2	30,074	0.3	うち純固定資産税			中部 ×		積立金取崩し額		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等 ×		実質単年度収支		217,961	-37,994						
地方特例交付金	7,588	0.0	7,588	0.1	市町村たばこ税			指数表選定 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税	7,651,850	40.8	6,671,710	61.5	鉦産税			退職手当 ×		一 般 職 員 等	303	998,688	3,296						
普通交付税	6,671,710	35.5	6,671,710	61.5	特別土地保有税			事務機共同 ×		うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	980,140	5.2	-	-	法定外普通税			税務事務 ×		うち技能労務員	13	43,251	3,327						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			老人福祉 ×		教育公務員	8	30,311	3,789						
(一般財源計)	11,876,823	63.3	10,811,939	99.7	法定目的税			伝染病 ×		臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,841	0.0	4,841	0.0	入湯税			一部事務組合加入の状況		合計	311	1,028,999	3,309						
分担金・負担金	372,625	2.0	-	-	事業所税			議員公務災害 ×		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
使用料	625,226	3.3	4,121	0.0	都市計画税			非常勤公務災害 ×		市区町村長	1	26.04.01	8,550						
手数料	53,389	0.3	-	-	水利地益税等			退職手当 ×		副市区町村長	1	26.04.01	6,630						
国庫支出金	1,614,065	8.6	-	-	法定外目的税			事務機共同 ×		教育長	1	26.04.01	5,530						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			税務事務 ×		議会議長	1	23.04.01	3,980						
都道府県支出金	1,485,114	7.9	-	-	合 計			老人福祉 ×		議会副議長	1	23.04.01	3,250						
財産収入	33,554	0.2	28,371	0.3		3,671,679	100.0	43,668		議会議員	14	23.04.01	2,990						
寄附金	29,225	0.2	-	-															
繰入金	107,564	0.6	-	-															
繰越金	444,003	2.4	-	-															
諸収入	548,732	2.9	463	0.0															
地方債	1,581,052	8.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	720,952	3.8	-	-															
歳入合計	18,776,213	100.0	10,849,735	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	2,752,731	15.0	2,440,823	2,416,264	20.9	議会費	159,988	0.9	-	159,988	議会費	159,988	0.9	2,416,264	20.9	20.9			
うち職員給料	1,735,943	9.5	1,479,573	-	-	総務費	2,135,379	11.7	138,635	1,729,454	総務費	2,135,379	11.7	-	-	-			
扶助費	2,486,505	13.6	593,909	593,859	5.1	民生費	5,578,117	30.5	14,714	3,048,700	民生費	5,578,117	30.5	593,859	5.1	5.1			
公債費	2,515,829	13.7	2,152,758	2,152,758	18.6	衛生費	2,328,687	12.7	15,811	1,951,619	衛生費	2,328,687	12.7	2,152,758	18.6	18.6			
元金	2,225,696	12.2	1,876,671	1,876,671	16.2	労働費	28,482	0.2	-	4,709	労働費	28,482	0.2	1,876,671	16.2	16.2			
利子	289,704	1.6	275,658	275,658	2.4	農林水産業費	1,453,227	7.9	766,785	652,818	農林水産業費	1,453,227	7.9	275,658	2.4	2.4			
一時借入金	429	0.0	429	429	0.0	商工費	302,478	1.7	-	174,212	商工費	302,478	1.7	429	0.0	0.0			
(義務的経費計)	7,755,065	42.3	5,187,490	5,162,881	44.6	土木費	1,431,621	7.8	422,934	1,120,747	土木費	1,431,621	7.8	5,162,881	44.6	44.6			
物件費	2,526,517	13.8	1,911,543	1,633,560	14.1	消防費	1,005,707	5.5	187,398	681,034	消防費	1,005,707	5.5	1,911,543	13.8	14.1			
維持補修費	285,523	1.6	189,691	101,676	0.9	教育費	1,339,415	7.3	114,047	1,209,638	教育費	1,339,415	7.3	189,691	0.9	0.9			
補助費等	3,160,132	17.3	2,478,893	1,779,609	15.4	災害復旧費	35,524	0.2	-	23,909	災害復旧費	35,524	0.2	2,478,893	15.4	15.4			
うち一部事務組合負担金	867,373	4.7	713,773	699,927	6.0	公債費	2,515,840	13.7	-	2,152,769	公債費	2,515,840	13.7	713,773	6.0	6.0			
繰出金	2,541,766	13.9	2,295,279	2,041,012	17.6	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	2,295,279	17.6	17.6			
積立金	182,301	1.0	156,750	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	156,750	-	-			
投資・出資金・貸付金	167,313	0.9	12,126	-	-	歳出合計	18,314,465	100.0	1,660,324	12,909,597	歳出合計	18,314,465	100.0	12,126	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,545,698				經常経費充当一般財源等計	3,545,698		12,126	-	-			
投資的経費	1,695,848	9.3	677,825	10,718,738千円		公営事業等への繰出	912,233				公営事業等への繰出	912,233		677,825	9.3	9.3			
うち人件費	112,674	0.6	112,674			合 計	3,545,698				合 計	3,545,698		112,674	0.6	0.6			
普通建設事業費	1,660,324	9.1	653,916			病院	725,246				病院	725,246		112,674	0.6	0.6			
うち補助	271,944	1.5	31,641			下水道	80,637				下水道	80,637		31,641	1.5	1.5			
うち単独	1,318,119	7.2	616,114			上水道	79,179				上水道	79,179		616,114	7.2	7.2			
災害復旧事業費	35,524	0.2	23,909			駐車場整備	362,544				駐車場整備	362,544		23,909	0.2	0.2			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	1,385,859				国民健康保険	1,385,859		-	-	-			
歳出合計	18,314,465	100.0	12,909,597	13,371,345千円		その他	1,385,859				その他	1,385,859		12,909,597	100.0	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	121,735人 123,952人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	234.32km <sup>2</sup> 520人	26.1.1	124,183人	123,417人	区 分	22年国調	17年国調	38	2051				
					25.3.31	124,388人	123,572人	第1次	789 1.5	1,176 2.1	愛媛県	新居浜市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	17,143 32.7	18,648 33.3						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	18,902,720	40.2	17,724,037	70.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	歳 入 総 額	46,984,666	48,107,799
地方譲与税	340,562	0.7	340,562	1.4	普 通 税	17,723,549	93.8	312,921	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	45,393,925	46,585,562
利子割交付金	55,131	0.1	55,131	0.2	法 定 普 通 税	17,723,549	93.8	312,921	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,590,741	1,522,237
配当割交付金	60,303	0.1	60,303	0.2	市 町 村 民 税	7,800,304	41.3	312,921	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	697,041	332,431
株式等譲渡所得割交付金	95,508	0.2	95,508	0.4	個 人 均 等 割	170,920	0.9	-	×	×	×	×	×	実 質 収 支	893,700	1,189,806
地方消費税交付金	1,102,842	2.3	1,102,842	4.4	所 得 割	5,443,482	28.8	-	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	-296,106	4,878
ゴルフ場利用税交付金	40,867	0.1	40,867	0.2	法 人 均 等 割	343,170	1.8	-	×	×	×	×	×	積 立 金	772,669	878,450
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,842,732	9.7	312,921	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	61,168	0.1	61,168	0.2	固 定 資 産 税	8,728,010	46.2	-	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	27,832	713,740
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,716,154	46.1	-	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	448,731	169,588
地方特例交付金	67,716	0.1	67,716	0.3	軽 自 動 車 税	276,531	1.5	-	×	×	×	×	×			
地方交付税	6,144,430	13.1	5,344,290	21.3	市 町 村 た ば こ 税	918,704	4.9	-	×	×	×	×	×			
普通交付税	5,344,290	11.4	5,344,290	21.3	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
特別交付税	800,117	1.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	26,871,247	57.2	24,892,424	99.2	目 的 税	1,179,171	6.2	-	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	21,575	0.0	21,575	0.1	法 定 目 的 税	1,179,171	6.2	-	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	609,492	1.3	-	-	入 湯 税	488	0.0	-	×	×	×	×	×			
使用料	750,270	1.6	118,868	0.5	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
手数料	230,208	0.5	-	-	都 市 計 画 税	1,178,683	6.2	-	×	×	×	×	×			
国庫支出金	7,079,182	15.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×			
都道府県支出金	2,788,744	5.9	-	-	合 計	18,902,720	100.0	312,921	×	×	×	×	×			
財産収入	72,560	0.2	-	-					×	×	×	×	×			
寄附金	36,732	0.1	-	-					×	×	×	×	×			
繰入金	393,816	0.8	-	-					×	×	×	×	×			
繰越金	1,522,237	3.2	-	-					×	×	×	×	×			
繰上収入	1,555,303	3.3	57,853	0.2					×	×	×	×	×			
地方債	5,053,300	10.8	-	-					×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	2,645,000	5.6	-	-					×	×	×	×	×			
歳入合計	46,984,666	100.0	25,090,720	100.0					×	×	×	×	×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,746,934	14,540,085			
人件費	7,401,051	16.3	6,719,458	6,320,823	22.8	議 会 費	377,231	0.8	-	377,231	基 準 財 政 需 要 額	19,662,880	19,536,726			
うち職員給	4,561,101	10.0	4,084,976	-	-	総 務 費	4,955,100	10.9	194,990	4,430,480	標 準 税 収 入 額 等	19,190,862	18,861,469			
扶助費	10,102,468	22.3	2,805,790	2,282,543	8.2	民 生 費	16,982,058	37.4	136,426	8,438,717	標 準 財 政 規 模	27,426,143	27,002,231			
公債費	5,574,586	12.3	5,373,885	5,373,885	19.4	衛 生 費	3,325,107	7.3	736,210	2,796,575	財 政 力 指 数	0.74	0.73			
元金	4,947,664	10.9	4,767,367	4,767,367	17.2	労 働 費	337,703	0.7	-	20,316	実 質 収 支 比 率(%)	3.3	4.4			
元利子	626,922	1.4	606,518	606,518	2.2	農 林 水 産 業 費	545,659	1.2	182,812	461,139	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.8	16.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,134,417	2.5	21,592	565,726	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	23,078,105	50.8	14,899,133	13,977,251	50.4	土 木 費	5,778,960	12.7	2,677,746	3,715,828	実 質 収 支 比 率(%)	3.3	4.4			
物件費	6,016,971	13.3	5,117,615	3,815,070	13.8	消 防 費	1,272,413	2.8	77,630	1,166,795	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.8	16.4			
維持補修費	428,105	0.9	347,013	347,013	1.3	教 育 費	4,932,637	10.9	2,260,960	2,837,382	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補助費等	1,020,678	2.2	821,942	329,103	1.2	災 害 復 旧 費	109,415	0.2	-	51,374	実 質 収 支 比 率(%)	3.3	4.4			
うち一部事務組合負担金	10,331	0.0	10,331	-	-	公 債 費	5,575,061	12.3	-	5,374,360	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.8	16.4			
繰出金	6,579,183	14.5	5,982,534	3,752,551	13.5	諸 支 出 費	68,164	0.2	-	68,164	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
積立金	1,197,493	2.6	1,171,766	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	5,702,003	4,957,166			
投資・出資金・貸付金	675,609	1.5	50	-	-	歳 出 合 計	45,393,925	100.0	6,288,366	30,304,087	財 調 減 債 特 定 目 的	6,561,606	6,425,870			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	47,776,886	47,671,250			
投資的経費	6,397,781	14.1	1,964,034	22,220,988千円	80.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	6,586,494	14.6	1,964,034	1,964,034	積 立 金	664,770	738,751			
うち人件費	100,126	0.2	80,815	80,815	0.3	合 計	1,716,353	3.8	1,716,353	1,716,353	現 在 高	6,561,606	6,425,870			
普通建設事業費	6,288,366	13.9	1,912,660	1,912,660	88.6%	港 湾 整 備	270,339	0.6	270,339	270,339	地 方 債 現 在 高	47,776,886	47,671,250			
うち補助	3,287,060	7.2	63,326	63,326	1.4	交 通	68,164	0.1	68,164	68,164	(債務負担行為額)	-	-			
うち単独	2,982,059	6.6	1,833,577	1,833,577	8.2	観 光 施 設	37,683	0.1	37,683	37,683	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,376,682	3,251,106			
災害復旧事業費	109,415	0.2	51,374	51,374	0.2	国 民 健 康 保 険	1,097,093	2.4	1,097,093	1,097,093	収 益 事 業 収 入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	3,396,862	7.5	3,396,862	3,396,862	土 地 開 発 基 金 現 在 高	800,000	800,000			
歳出合計	45,393,925	100.0	30,304,087	31,894,828千円	88.6%						徴 収 率 (%)	98.9	95.8			
											合 計	98.8	95.1			
											市 町 村 民 税	99.0	95.9			
											純 固 定 資 産 税	98.8	94.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	112,091人 113,371人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
					26.1.1	113,801人	113,007人	区 分	22年国調	17年国調	38	2060						
					25.3.31	114,187人	113,310人	第1次	4,240 8.4	4,956 9.2	愛媛県	西条市	地方交付税種地	1-3				
					増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	16,891 33.3	18,805 35.0	区 分							
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	29,559 58.3	29,676 55.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況									
地方税	16,141,741	32.6	16,141,741	63.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
地方譲与税	372,202	0.8	372,202	1.5	普通税	16,135,544	100.0	312,758	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
利子割交付金	43,421	0.1	43,421	0.2	法定普通税	16,135,544	100.0	312,758	旧工特	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
配当割交付金	47,532	0.1	47,532	0.2	市町村民税	6,601,558	40.9	312,758	低開発	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
株式等譲渡所得割交付金	75,316	0.2	75,316	0.3	個人均等割	149,234	0.9	-	旧産炭	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
地方消費税交付金	956,359	1.9	956,359	3.7	所得割	4,264,323	26.4	-	山振	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
ゴルフ場利用税交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	法人均等割	272,424	1.7	-	過疎	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,915,577	11.9	312,758	過疎	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
自動車取得税交付金	85,149	0.2	85,149	0.3	固定資産税	8,399,294	52.0	-	首都	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,376,706	51.9	-	近畿	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
地方特例交付金	56,393	0.1	56,393	0.2	軽自動車税	283,266	1.8	-	中部	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
地方交付税	9,008,227	18.2	7,736,889	30.2	市町村たばこ税	851,426	5.3	-	財政健全化等	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
普通交付税	7,736,889	15.6	7,736,889	30.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
特別交付税	1,271,298	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
(一般財源計)	26,791,585	54.2	25,520,247	99.7	目的税	6,197	0.0	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
交通安全対策特別交付金	18,770	0.0	18,770	0.1	法定目的税	6,197	0.0	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
分担金・負担金	547,958	1.1	-	-	入湯税	6,197	0.0	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
使用料	675,970	1.4	35,875	0.1	事業所税	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
手数料	129,186	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
国庫支出金	6,994,112	14.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
都道府県支出金	3,146,703	6.4	-	-	合計	16,141,741	100.0	312,758	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
財産収入	67,342	0.1	17,715	0.1	議員公務災害	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
附入金	10,680	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
繰入金	2,159,943	4.4	-	-	退職手当	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
繰越金	2,721,958	5.5	-	-	事務機共同	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
繰上収入	1,097,093	2.2	8,754	0.0	税務事務	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
地方債	5,094,225	10.3	-	-	老人福祉	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
うち臨時財政対策債	2,363,100	4.8	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
歳入合計	49,455,525	100.0	25,601,361	100.0	特別職等	-	-	-	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	7,607,970	16.2	7,248,782	7,011,871	25.1	議会費	329,845	0.7	-	329,845	13,267,194	13,121,587	17,254,994	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
うち職員給	4,568,583	9.7	4,298,447	-	-	総務費	8,593,982	18.3	2,301,811	6,196,437	18,494,146	18,462,762	17,254,994	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
扶助費	9,098,457	19.4	2,848,334	2,847,969	10.2	民生費	14,654,322	31.2	17,349	7,615,380	17,254,994	17,009,693	17,254,994	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
公債費	4,750,756	10.1	4,589,624	4,578,038	16.4	衛生費	2,932,313	6.3	408,521	2,689,348	17,254,994	17,009,693	17,254,994	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
元金	4,090,987	8.7	3,956,968	3,945,382	14.1	労働費	388,879	0.8	-	5,506	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
元金	659,749	1.4	632,636	632,636	2.3	農林水産業費	2,002,116	4.3	1,174,358	1,091,743	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	商工費	1,521,229	3.2	358,215	839,363	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
(義務的経費計)	21,457,183	45.7	14,686,740	14,437,878	51.6	土木費	6,259,459	13.3	3,931,723	3,106,548	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
物件費	5,107,973	10.9	4,283,354	3,758,411	13.4	消防費	1,715,488	3.7	528,281	1,240,966	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
維持補修費	473,326	1.0	360,573	349,365	1.2	教育費	3,454,188	7.4	295,376	3,169,011	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
補助費等	2,209,790	4.7	1,913,972	1,060,988	3.8	災害復旧費	314,215	0.7	-	63,278	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
うち一部事務組合負担金	54,565	0.1	54,565	54,565	0.2	公債費	4,750,756	10.1	-	4,589,624	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
繰出金	5,573,506	11.9	4,999,588	3,603,880	12.9	諸支出費	-	-	-	-	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
積立金	2,146,850	4.6	2,130,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
投資・出資金・貸付金	618,315	1.3	42,393	42,393	0.2	歳出合計	46,916,792	100.0	9,015,634	30,937,049	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,120,091	国会	実質収支	238,337	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
投資的経費	9,329,849	19.9	2,520,429	23,252,915千円	-	公営事業等への繰出	1,366,273	国民健康保険	再差引収支	23,002	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
うち人件費	331,613	0.7	330,838	83.2%	90.8%	経常収支比率	486,701	健康保険	加入世帯数(世帯)	17,573	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
普通建設事業費	9,015,634	19.2	2,457,151	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設	145,661	保険	被保険者数(人)	29,514	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
うち補助	5,573,990	11.9	350,190	歳入一般財源等	-	簡易水道	60,215	状況	被保険者1人当り	83	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
うち単独	3,048,500	6.5	1,887,917	33,475,782千円	-	国民健康保険	894,704	業況	被保険者1人当り	109	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
災害復旧事業費	314,215	0.7	63,278	歳入一般財源等	-	その他	3,166,537	業況	被保険者1人当り	312	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
失業対策事業費	-	-	-	33,475,782千円	-	その他	3,166,537	業況	被保険者1人当り	312	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
歳出合計	46,916,792	100.0	30,937,049	33,475,782千円	-	その他	3,166,537	業況	被保険者1人当り	312	27,355,047	26,951,992	27,355,047	27,355,047	0.72	7.5	13.7	
											積立金	財調	5,632,646	5,275,445				
											現在高	減債	60,955	60,851				
											地方債現在高	特定目的	3,543,054	3,865,113				
											(債務負担行為)	物件等購入	-	2,220,129				
											徴収率(%)	保証・補償	-	-				
											現計	その他	409,618	1,053,218				
											現計	実質的なもの	-	-				
											現計	収益事業収入	-	-				
											現計	土地開発基金現在高	1,547,533	1,546,729				
											現計							

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,157人 50,786人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	432.24 km <sup>2</sup> 109人	26.1.1	46,911人	46,772人	区 分	22年国調	17年国調	38	2078	地方交付税種地	1-2
					25.3.31	47,244人	47,108人	第1次	2,588 12.6	3,408 14.3	愛媛県	大洲市		
								第2次	4,628 22.5	5,954 25.0				
								第3次	13,372 65.0	14,229 59.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	4,479,001	17.9	4,479,001	29.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	388,223	1.6	388,223	2.6	普 通 税	4,478,099	100.0	54,212	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	14,222	0.1	14,222	0.1	法 定 普 通 税	4,478,099	100.0	54,212	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	15,564	0.1	15,564	0.1	市 町 村 民 税	1,792,837	40.0	54,212	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	24,660	0.1	24,660	0.2	個 人 均 等 割	58,501	1.3	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	417,274	1.7	417,274	2.8	所 得 割	1,403,603	31.3	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	9,838	0.0	9,838	0.1	法 人 均 等 割	140,245	3.1	23,170	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	190,488	4.3	31,042	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	88,272	0.4	88,272	0.6	固 定 資 産 税	2,214,470	49.4	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,204,424	49.2	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	13,316	0.1	13,316	0.1	軽 自 動 車 税	126,390	2.8	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	11,096,726	44.4	9,479,316	63.1	市 町 村 た ば こ 税	344,402	7.7	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	9,479,316	37.9	9,479,316	63.1	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	1,617,409	6.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	16,547,096	66.2	14,929,686	99.4	目 的 税	902	0.0	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	8,431	0.0	8,431	0.1	法 定 目 的 税	902	0.0	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	355,438	1.4	67,656	0.5	入 湯 税	902	0.0	-	×	×	×	×	×	×
使用料	401,486	1.6	4,065	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	144,828	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	2,147,406	8.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,343,444	5.4	-	-	合 計	4,479,001	100.0	54,212	×	×	×	×	×	×
財産収入	34,336	0.1	-	-					×	×	×	×	×	×
寄附金	10,657	0.0	-	-					×	×	×	×	×	×
繰入金	29,883	0.1	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	1,665,090	6.7	-	-					×	×	×	×	×	×
繰上り金	360,971	1.4	4,213	0.0					×	×	×	×	×	×
地方債	1,957,500	7.8	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	450,000	1.8	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	25,006,566	100.0	15,014,051	100.0					×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平 成 25 年 度 (千 円) 平 成 24 年 度 (千 円)			
人件費	4,204,348	17.8	3,753,759	3,638,639	23.5	議 会 費	217,108	0.9	-	217,108	基準財政収入額	4,247,491	4,190,578	
うち職員給	2,643,866	11.2	2,205,874	-	-	総 務 費	3,731,671	15.8	275,368	3,358,773	基準財政需要額	12,122,794	12,259,643	
扶助費	3,105,820	13.1	1,003,425	1,003,425	6.5	民 生 費	6,952,374	29.4	142,278	3,925,184	標準税収入額等	5,422,690	5,327,541	
公債費	3,503,441	14.8	3,404,126	3,368,200	21.8	衛 生 費	2,046,869	8.7	150,737	1,828,301	標準財政規模	15,888,704	15,897,001	
元金	3,154,563	13.4	3,066,293	3,030,367	19.6	労 働 費	126,415	0.5	1,544	2	財政力指数	0.34	0.34	
元利子	348,878	1.5	337,833	337,833	2.2	農 林 水 産 業 費	863,233	3.7	252,971	554,801	実質収支比率(%)	8.6	10.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	431,801	1.8	24,578	292,482	公債費負担比率(%)	17.9	18.2	
(義務的経費計)	10,813,609	45.8	8,161,310	8,010,264	51.8	土 木 費	2,112,865	8.9	1,048,609	1,409,853	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,246,254	13.7	2,688,054	2,299,380	14.9	消 防 費	1,315,170	5.6	403,797	866,636	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	257,544	1.1	214,258	212,743	1.4	教 育 費	2,270,598	9.6	679,569	1,703,222	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,667,539	11.3	2,343,655	1,950,514	12.6	災 害 復 旧 費	47,260	0.2	-	33,899	実質公債費比率(%)	13.5	15.0	
うち一部事務組合負担金	1,228,008	5.2	1,160,708	1,133,180	7.3	公 債 費	3,503,515	14.8	-	3,404,200	将来負担比率(%)	57.1	79.1	
繰出金	2,459,263	10.4	2,169,301	1,468,300	9.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	3,017,347	3,016,023	
積立金	1,004,359	4.3	1,000,034	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	1,048,954	1,048,488	
投資・出資金・貸付金	143,600	0.6	300	-	-	歳 出 合 計	23,618,879	100.0	2,979,451	17,594,461	地方債現在高	25,732,604	26,929,667	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	1,718,412	1,798,247	
投資的経費	3,026,711	12.8	1,017,549	1,017,549	6.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,926,275	12.5	14,962	14,962	債務負担行為額	-	-	
うち人件費	121,458	0.5	110,631	110,631	0.5	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	362,207	1.5	-74,612	-74,612	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	3,217,325	3,127,253	
普通建設事業費	2,979,451	12.6	983,650	983,650	6.7	経 常 収 支 比 率	90.2%	92.9%	7,858	7,858	収益事業収入	-	-	
うち補助	971,832	4.1	92,197	92,197	0.7	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	90.2%	92.9%	13,475	13,475	土地開発基金現在高	409,544	409,508	
うち単独	1,945,165	8.2	872,199	872,199	6.0	歳 入 一 般 財 源 等	18,982,148千円		81	81	徴収率(%)	98.6	95.0	
災害復旧事業費	47,260	0.2	33,899	33,899	0.2	合 計	2,926,275		117	117	市 町 村 民 税	98.5	94.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 上 水 道 の 繰 上 充 用 金	362,207		309	309	純 固 定 資 産 税	98.5	94.8	
歳出合計	23,618,879	100.0	17,594,461	17,594,461	74.3	そ の 他	1,539,320				計	98.4	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	38,017人 39,493人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	194.47 km <sup>2</sup> 195人	26.1.1 25.3.31 増減率	38,839人 38,969人 -0.3%	38,645人 38,789人 -0.4%	区 分	22年国調	17年国調	38	2108	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)				
地 方 税	3,725,712	20.7	3,725,712	36.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	支 出 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	18,031,070	18,090,598				
地方譲与税	157,934	0.9	157,934	1.6	普 通 税	3,725,712	100.0	34,197	×	34,197	17,195,298	17,256,185						
利子割交付金	12,511	0.1	12,511	0.1	法 定 普 通 税	3,725,712	100.0	34,197	×	34,197	歳入歳出差引	834,413	834,413					
配当割交付金	13,700	0.1	13,700	0.1	市 町 村 民 税	1,494,258	40.1	34,197	×	34,197	翌年度に繰越すべき財源	193,167	199,100					
株式等譲渡所得割交付金	21,715	0.1	21,715	0.2	個 人 均 等 割	49,776	1.3	-	×	-	実 質 収 支	642,605	635,313					
地方消費税交付金	312,945	1.7	312,945	3.1	所 得 割	1,239,919	33.3	-	×	-	単 年 度 収 支	7,292	-104,304					
ゴルフ場利用税交付金	14,286	0.1	14,286	0.1	法 人 均 等 割	94,114	2.5	16,165	×	16,165	積 立 金	500,000	200,631					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	110,449	3.0	18,032	×	18,032	繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	35,932	0.2	35,932	0.4	固 定 資 産 税	1,914,537	51.4	-	×	-	積 立 金 取 崩 し 額	340,000	402,100					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,908,385	51.2	-	×	-	実 質 単 年 度 収 支	167,292	-305,773					
地方特例交付金	18,525	0.1	18,525	0.2	軽 自 動 車 税	96,941	2.6	-	×	-	区 分							
地方交付税	6,523,106	36.2	5,805,589	57.3	市 町 村 た ば こ 税	219,976	5.9	-	×	-	一 般 職 員	280	882,280	3,151				
普通交付税	5,805,589	32.2	5,805,589	57.3	鉦 産 税	-	-	-	×	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	717,517	4.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	-	うち技能労務員	15	41,355	2,757				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	-	教育公務員	17	56,126	3,302				
(一般財源計)	10,836,366	60.1	10,118,849	99.9	目 的 税	-	-	-	×	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	×	-	員 等 合 計	297	938,406	3,160				
分担金・負担金	38,675	0.2	4,702	0.0	入 湯 税	-	-	-	×	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
使用料	279,853	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
手数料	67,418	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	25.07.01	7,785		
国庫支出金	2,408,174	13.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	25.07.01	6,240		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	25.07.01	5,339		
都道府県支出金	940,363	5.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	25.04.01	4,130		
財産収入	46,666	0.3	1,155	0.0	合 計	3,725,712	100.0	34,197	×	34,197	税 務 事 務	×	小 学 校	×	25.04.01	3,360		
寄附金	16,122	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
繰越金	499,788	2.8	-	-	特 別 職 等													
繰上収入	834,413	4.6	-	-	定 数													
諸地方債	204,704	1.1	1,226	0.0	適 用 開 始 年 月 日													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)													
うち臨時財政対策債	730,300	4.1	-	-	議 員 公 務 災 害													
歳入合計	18,031,070	100.0	10,132,260	100.0	非 常 勤 公 務 災 害													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	
人件費	2,594,567	15.1	2,481,803	2,336,903	21.5	議 会 費	171,399	1.0	-	-	171,399	7,945,563	7,988,037	4,330,067	4,295,273	0.42	0.41	5.9
うち職員給	1,609,410	9.4	1,521,231	-	-	総 務 費	2,385,428	13.9	115,370	2,034,153	10,866,115	10,856,342						14.7
扶助費	2,439,758	14.2	838,202	838,202	7.7	民 生 費	5,101,884	29.7	47,059	2,949,658	標準財政規模							
公債費	1,889,889	11.0	1,878,889	1,878,889	17.3	衛 生 費	1,206,789	7.0	13,155	1,135,728	財政力指数	0.42	0.41	5.9	5.9			
元金	1,631,311	9.5	1,620,311	1,620,311	14.9	労 働 費	30,157	0.2	-	18,346	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	5.9					
利子	257,647	1.5	257,647	257,647	2.4	農 林 水 産 業 費	586,916	3.4	85,954	402,801	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7	15.7					
一時借入金	931	0.0	931	931	0.0	商 工 費	310,161	1.8	13,327	267,477	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	6,924,214	40.3	5,198,894	5,053,994	46.5	土 木 費	1,698,475	9.9	660,591	1,119,375	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,426,323	14.1	1,836,880	1,535,486	14.1	消 防 費	709,794	4.1	29,683	708,001	実質公債費比率(%)	12.1	12.8					
維持補修費	76,317	0.4	45,789	32,685	0.3	教 育 費	3,088,880	18.0	1,936,636	1,225,604	将来負担比率(%)	50.9	55.3					
補助費等	1,819,494	10.6	1,516,895	1,327,443	12.2	災 害 復 旧 費	15,526	0.1	-	12,271	積立金	2,340,983	2,180,983					
うち一部事務組合負担金	1,092,143	6.4	1,084,536	1,084,536	10.0	公 債 費	1,889,889	11.0	-	1,878,889	現在高	240,372	240,264					
繰出金	2,413,780	14.0	2,292,460	1,503,050	13.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	2,386,656	2,468,483					
積立金	577,869	3.4	499,111	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	18,530,809	18,309,920					
投資・出資金・貸付金	40,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	17,195,298	100.0	2,901,775	11,923,702	(債務負担行為額)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 観 光 施 設 上 水 道 国民健康保険 その他	2,413,780	14.0	1,188,126	1,188,126	物件等購入	-	-					
投資的経費	2,917,301	17.0	533,673	9,452,658千円	87.0%	合 計	2,413,780	14.0	1,188,126	1,188,126	保証・補償	-	-					
うち人件費	23,958	0.1	23,958	9,452,658千円	93.3%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	9,452,658千円	93.3%	93.3%	93.3%	その他	1,138,589	70,702					
普通建設事業費	2,901,775	16.9	521,402	87.0%	87.0%	歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	2,134,664	12.4	104,298	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	土地開発基金現在高	558,914	558,914					
うち単独	745,190	4.3	396,555			歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	徴収率(%)	98.5	95.6	98.5	95.4			
災害復旧事業費	15,526	0.1	12,271			歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	現・計	98.4	95.5	98.5	95.4			
失業対策事業費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	純固定資産税	98.4	95.3	98.4	95.1			
歳出合計	17,195,298	100.0	11,923,702			歳 入 一 般 財 源 等	12,759,474千円	87.0%	87.0%	87.0%	合計	98.5	95.6	98.5	95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																							
					26.1.1	91,671人	91,105人	区 分	22年国調	17年国調	38	2132																									
					25.3.31	92,130人	91,538人	第1次	1,975 4.8	2,494 5.5	愛媛県	四国中央市	地方交付税種地	1-3																							
					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	16,447 39.8	18,386 40.4	区 分																										
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	22,922 55.4	24,114 52.9	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																												
地方税	14,938,618	36.6	14,938,618	68.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)																	
地方譲与税	341,844	0.8	341,844	1.6	普通税	14,937,723	100.0	191,683	×	×	×	×	×	×	一般職員	759	2,489,520	3,280																			
利子割交付金	41,033	0.1	41,033	0.2	法定普通税	14,937,723	100.0	191,683	×	×	×	×	×	うち消防職員	122	398,940	3,270																				
配当割交付金	44,921	0.1	44,921	0.2	市町村民税	5,511,753	36.9	191,683	×	×	×	×	×	うち技能労務員	5	15,545	3,109																				
株式等譲渡所得割交付金	71,184	0.2	71,184	0.3	個人均等割	132,134	0.9	-	×	×	×	×	×	教育公務員	30	95,250	3,175																				
地方消費税交付金	847,186	2.1	847,186	3.9	所得割	3,966,877	26.6	-	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-																				
ゴルフ場利用税交付金	15,603	0.0	15,603	0.1	法人均等割	238,188	1.6	-	×	×	×	×	×	合計	789	2,584,770	3,276																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,174,554	7.9	-	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																			
自動車取得税交付金	70,294	0.2	70,294	0.3	固定資産税	8,524,123	57.1	-	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,418,041	56.4	-	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000																
地方特例交付金	50,918	0.1	50,918	0.2	軽自動車税	224,960	1.5	-	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170																	
地方交付税	6,409,631	15.7	5,229,395	24.0	市町村たばこ税	676,887	4.5	-	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540																	
普通交付税	5,229,395	12.8	5,229,395	24.0	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740																	
特別交付税	1,180,235	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410																	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	伝染病	×	その他																						
(一般財源計)	22,831,232	56.0	21,650,996	99.3	目的税	895	0.0	-	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																				
交通安全対策特別交付金	14,353	0.0	14,353	0.1	法定目的税	895	0.0	-	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500																	
分担金・負担金	510,766	1.3	-	-	入湯税	895	0.0	-	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000																	
使用料	791,221	1.9	86,067	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170																	
手数料	136,946	0.3	23	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540																	
国庫支出金	4,209,355	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740																	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410																	
都道府県支出金	2,205,669	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	伝染病	×	その他																						
財産収入	49,664	0.1	11,322	0.1	合 計	14,938,618	100.0	191,683																													
寄附金	53,672	0.1	-	-																																	
繰入金	511,459	1.3	-	-																																	
繰越金	1,325,228	3.2	-	-																																	
繰上り金	646,329	1.6	48,810	0.2																																	
地方債	7,516,000	18.4	-	-																																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																	
うち臨時財政対策債	2,195,500	5.4	-	-																																	
歳入合計	40,801,894	100.0	21,811,571	100.0																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	地方債現在高	(支)債務負担行為額	物件等購入保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	6,595,930	16.9	5,794,625	5,453,433	22.7	議会費	253,312	0.6	-	253,312	12,336,716	12,754,026	16,036,058	23,461,091	23,292,038	0.81	0.81	6.4	4.8	-	-	13.2	13.8	6,552,168	5,295,184	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.3	98.7	95.2
うち職員給	4,207,774	10.8	3,473,214	-	-	総務費	6,668,510	17.1	384,997	4,582,516	15,486,966	15,666,417	16,036,058	23,461,091	23,292,038	0.81	0.81	6.4	4.8	-	-	13.2	13.8	324,628	324,483	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
扶助費	6,387,618	16.4	2,241,993	2,222,856	9.3	民生費	12,171,546	31.2	390,723	6,660,963	15,486,966	15,666,417	16,036,058	23,461,091	23,292,038	6.4	4.8	18.6	18.9	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
公債費	5,212,563	13.4	5,021,806	5,021,806	20.9	衛生費	2,753,190	7.1	456,422	2,201,505	16,036,058	16,593,212	16,036,058	23,461,091	23,292,038	18.6	18.9	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
元金	4,550,491	11.7	4,382,492	4,382,492	18.3	労働費	95,667	0.2	-	1,046	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
元利子	661,729	1.7	638,971	638,971	2.7	農林水産業費	499,212	1.3	150,772	433,710	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
一時借入金	343	0.0	343	343	0.0	商工費	765,726	2.0	35,247	453,120	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
(義務的経費計)	18,196,111	46.6	13,058,424	12,698,095	52.9	土木費	3,485,644	8.9	2,212,993	1,505,542	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
物件費	4,311,229	11.0	3,666,031	3,394,509	14.1	消防費	2,927,752	7.5	1,749,167	1,281,503	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
維持補修費	255,854	0.7	147,170	147,170	0.6	教育費	4,081,533	10.5	1,665,415	2,784,543	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
補助費等	1,689,386	4.3	1,458,556	612,215	2.6	災害復旧費	107,827	0.3	-	50,591	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
うち一部事務組合負担金	40,438	0.1	40,438	35,438	0.1	公債費	5,212,563	13.4	-	5,021,806	23,461,091	23,292,038	16,036,058	23,461,091	23,292,038	-	-	-	-	-	-	13.2	13.8	4,479,767	2,850,736	51,300,251	48,334,742	2,963,219	761,708	-	-	-	-	98.7	95.2	98.7	95.1
繰出金	4,125,142	10.6	3,699,901	2,999,128	12.5	諸支出費	-	-	-	-	23,461,091																										

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	42,080人 44,948人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	514.81 km <sup>2</sup> 82人	26.1.1 25.3.31 増減率	41,809人 42,051人 -0.6%	41,546人 41,791人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	38	2141	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)						
地 方 税	3,106,932	11.1	3,106,932	19.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	収 入 総 額	28,112,188	25,069,260							
地方譲与税	252,204	0.9	252,204	1.6	普 通 税	3,106,932	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	27,181,049	23,585,860							
利子割交付金	11,403	0.0	11,403	0.1	市 町 村 民 税	1,294,805	41.7	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	931,139	1,483,400							
配当割交付金	12,501	0.0	12,501	0.1	個 人 均 等 割	48,955	1.6	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	168,882	144,616							
株式等譲渡所得割交付金	19,827	0.1	19,827	0.1	所 得 割	1,085,407	34.9	-	山 振 ×	実 質 収 支	762,257	1,338,784							
地方消費税交付金	333,755	1.2	333,755	2.1	法 人 均 等 割	78,520	2.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-576,527	671,912							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	81,923	2.6	-	首 都 ×	積 立 金	757,958	303,619							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,449,723	46.7	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	55,439							
自動車取得税交付金	57,419	0.2	57,419	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,433,012	46.1	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	65,909							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	112,926	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	181,431	965,061							
地方特例交付金	11,526	0.0	11,526	0.1	市 町 村 た ば こ 税	249,468	8.0	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	13,264,312	47.2	11,983,297	75.9	鉦 産 税	10	0.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	543	1,575,243	2,901						
普通交付税	11,983,297	42.6	11,983,297	75.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	うち 消 防 職 員	64	172,672	2,698						
特別交付税	1,280,988	4.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	23	56,373	2,451						
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	-	教 育 公 務 員	16	53,834	3,365						
(一般財源計)	17,069,879	60.7	15,788,864	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,281	0.0	7,281	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	等 合 計	559	1,629,077	2,914						
分担金・負担金	227,451	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
使用料	308,215	1.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.07.01	7,813			
手数料	92,635	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	24.07.01	6,260			
国庫支出金	2,723,143	9.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	24.07.01	5,400			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.05.16	4,336			
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	3,106,932	100.0	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.05.16	3,531			
都道府県支出金	2,294,224	8.2	-	-	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)		平 成 24 年 度 (千 円)		老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	19	20.05.16	3,230		
財産収入	134,545	0.5	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,044,341	3,010,169	基 準 財 政 需 要 額	12,426,364	12,383,025	退 職 手 当	小 学 校	×	議 会 議 員	19	20.05.16	3,230		
寄附金	94,977	0.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,877,199	3,824,953	標 準 財 政 規 模	16,798,359	16,632,993	事 務 機 共 同	中 学 校	×	議 会 議 員	19	20.05.16	3,230		
繰入金	393,316	1.4	-	-	財 政 力 指 数	0.24	0.24	財 政 力 指 数	0.24	0.24	税 務 事 務	中 学 校	×	議 会 議 員	19	20.05.16	3,230		
繰越金	1,483,400	5.3	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	8.0	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	8.0	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	19	20.05.16	3,230		
繰上収入	329,222	1.2	2,022	0.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	19.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	19.5	健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-			
地方債	2,953,900	10.5	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	11.2	来 年 負 担 比 率 (%)	57.7	58.3			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積 立 金	3,303,234	2,545,276	積 立 金	3,303,234	2,545,276	財 調 債 特 定 目 的	1,548,657	1,548,115	6,478,248					
うち臨時財政対策債	924,000	3.3	-	-	現 在 高	6,998,250	6,478,248	現 在 高	6,998,250	6,478,248	地 方 債 現 在 高	33,277,162	33,600,903						
歳入合計	28,112,188	100.0	15,798,167	100.0	地 方 債 現 在 高	33,277,162	33,600,903	地 方 債 現 在 高	33,277,162	33,600,903	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	56,420	496,034					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人件費	4,495,908	16.5	4,364,213	26.0	議 会 費	199,028	0.7	-	198,948	議 会 費	199,028	0.7	-	198,948					
うち職員給	2,958,471	10.9	2,849,635	-	総 務 費	3,970,018	14.6	73,757	3,482,270	総 務 費	3,970,018	14.6	73,757	3,482,270					
扶助費	2,776,269	10.2	853,843	5.0	民 生 費	6,175,419	22.7	16,133	3,693,172	民 生 費	6,175,419	22.7	16,133	3,693,172					
公債費	3,712,521	13.7	3,628,157	21.7	衛 生 費	1,853,119	6.8	41,057	1,477,088	衛 生 費	1,853,119	6.8	41,057	1,477,088					
元金	3,277,641	12.1	3,204,229	19.2	労 働 費	494,458	1.8	251,328	347,585	労 働 費	494,458	1.8	251,328	347,585					
元利	434,844	1.6	423,892	2.5	農 林 水 産 業 費	3,032,887	11.2	1,416,115	1,549,725	農 林 水 産 業 費	3,032,887	11.2	1,416,115	1,549,725					
一時借入金	36	0.0	36	0.0	商 工 費	521,101	1.9	14,850	383,077	商 工 費	521,101	1.9	14,850	383,077					
(義務的経費計)	10,984,698	40.4	8,846,213	52.7	土 木 費	1,868,955	6.9	1,168,344	904,218	土 木 費	1,868,955	6.9	1,168,344	904,218					
物件費	3,730,321	13.7	2,926,604	13.1	消 防 費	1,383,121	5.1	534,053	887,056	消 防 費	1,383,121	5.1	534,053	887,056					
維持補修費	105,512	0.4	87,012	0.1	教 育 費	3,729,955	13.7	1,508,451	2,293,899	教 育 費	3,729,955	13.7	1,508,451	2,293,899					
補助費等	2,118,205	7.8	1,527,581	4.5	災 害 復 旧 費	240,467	0.9	-	102,995	災 害 復 旧 費	240,467	0.9	-	102,995					
うち一部事務組合負担金	242,153	0.9	198,953	1.2	公 債 費	3,712,521	13.7	-	3,628,157	公 債 費	3,712,521	13.7	-	3,628,157					
繰出金	2,871,404	10.6	2,567,323	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-					
積立金	1,620,481	6.0	1,520,997	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	485,873	1.8	137,315	0.0	歳 出 合 計	27,181,049	100.0	5,024,088	18,948,190	歳 出 合 計	27,181,049	100.0	5,024,088	18,948,190					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,439,967	12.7	1,164	1,164	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,439,967	12.7	1,164	1,164					
投資的経費	5,264,555	19.4	1,335,145	8.4	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	707,132	2.6	-	-121,438	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	707,132	2.6	-	-121,438					
うち人件費	-	-	-	-	下 水 道 病 院	522,201	1.9	-	7,593	下 水 道 病 院	522,201	1.9	-	7,593					
普通建設事業費	5,024,088	18.5	1,232,150	7.7	簡 易 水 道	71,899	0.3	-	12,803	簡 易 水 道	71,899	0.3	-	12,803					
うち補助	2,473,303	9.1	73,272	0.3	国民健康保険	468,597	1.7	-	303	国民健康保険	468,597	1.7	-	303					
うち単独	2,467,064	9.1	1,121,329	7.0	そ の 他	1,638,219	6.0	-	-	そ の 他	1,638,219	6.0	-	-					
災害復旧事業費	240,467	0.9	102,995	0.4	経 常 収 支 比 率	82.1%	87.0%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		経 常 収 支 比 率	82.1%	87.0%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,879,329	71.1	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,879,329	71.1	-	-					
歳出合計	27,181,049	100.0	18,948,190	67.4	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	基 準 財 政 収 入 額	3,044,341	3,010,169						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,253人 35,278人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	34,172人	34,016人	区 分	22年国調	17年国調	38	2159			
					25.3.31	34,252人	34,101人	第1次	1,408 9.2	1,778 11.1	愛媛県	東温市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	2,820 18.4	3,289 20.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,098 72.4	10,787 67.5	歳入総額		15,014,772	14,146,142	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		14,123,396	13,270,747	
地方税	3,779,791	25.2	3,779,791	45.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		891,376	875,395	
地方譲与税	130,965	0.9	130,965	1.6	普 通 税	3,776,810	99.9	43,218	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		147,143	115,581	
利子割交付金	13,548	0.1	13,548	0.2	法定普通税	3,776,810	99.9	43,218	低開発	×	実質収支		744,233	759,814	
配当割交付金	14,845	0.1	14,845	0.2	市町村民税	1,632,293	43.2	43,218	旧産炭	×	単年度収支		-15,581	107,065	
株式等譲渡所得割交付金	23,535	0.2	23,535	0.3	個人均等割	44,714	1.2	-	山振	×	積立金		816,810	453,718	
地方消費税交付金	320,896	2.1	320,896	3.8	所得割	1,324,178	35.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	9,182	
ゴルフ場利用税交付金	30,492	0.2	30,492	0.4	法人均等割	1,126,163	30.0	18,570	首都	×	積立金取崩し額		400,000	200,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,238	4.0	24,648	近畿	×	実質単年度収支		401,229	369,965	
自動車取得税交付金	29,864	0.2	29,864	0.4	固定資産税	1,856,515	49.1	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,826,413	48.3	-	財政健全化等	×	一般職員	290	821,280	2,832	
地方特例交付金	20,025	0.1	20,025	0.2	軽自動車税	85,180	2.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	50	129,050	2,581	
地方交付税	4,408,255	29.4	4,000,033	47.7	市町村たばこ税	202,822	5.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	12	31,344	2,612	
普通交付税	4,000,033	26.6	4,000,033	47.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	27	77,139	2,857	
特別交付税	408,222	2.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	合 計	317	898,419	2,834	
(一般財源計)	8,772,216	58.4	8,363,994	99.7	目的税	2,981	0.1	-	退職手当	火葬場	定数	317	898,419	2,834	
交通安全対策特別交付金	5,058	0.0	5,058	0.1	法定目的税	2,981	0.1	-	事務機共同	小学校	適用開始年月日	24.04.01	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	8,300	
分担金・負担金	24,746	0.2	-	-	入湯税	2,981	0.1	-	老人福祉	中学校	24.04.01	24.04.01	8,300		
使用料	252,467	1.7	15,149	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	6,630		
手数料	22,343	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	5,670		
国庫支出金	1,646,028	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	3,960		
国庫提供交付金	785	0.0	785	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	3,230		
都道府県支出金	1,111,549	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
財産収入	34,896	0.2	-	-	合 計	3,779,791	100.0	43,218	老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
寄附金	1,170	0.0	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
繰入金	403,333	2.7	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
繰越金	875,395	5.8	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
繰上収入	313,386	2.1	3,879	0.0					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
地方債	1,551,400	10.3	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
うち臨時財政対策債	642,500	4.3	-	-					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
歳入合計	15,014,772	100.0	8,388,865	100.0					老人福祉	その他	24.04.01	24.04.01	2,970		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,348,299	3,286,850		
人件費	2,281,257	16.2	2,147,810	2,082,089	23.1	議会費	154,481	1.1	-	154,456	基準財政需要額	6,663,163	6,587,440		
うち職員給	1,509,631	10.7	1,389,349	-	-	総務費	2,096,811	14.8	32,011	1,943,993	標準税収入額等	4,338,592	4,245,687		
扶助費	2,266,926	16.1	781,203	781,203	8.6	民生費	4,364,126	30.9	65,975	2,462,256	標準財政規模	8,981,191	8,821,395		
公債費	1,556,707	11.0	1,530,813	1,530,813	16.9	衛生費	1,065,790	7.5	83,610	995,979	財政力指数	0.50	0.49		
元金	1,368,821	9.7	1,347,822	1,347,822	14.9	労働費	76,717	0.5	-	108	実質収支比率(%)	8.3	8.6		
元利	187,886	1.3	182,991	182,991	2.0	農林水産業費	865,675	6.1	244,568	499,929	公債費負担比率(%)	14.1	15.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	103,475	0.7	2,468	65,123	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	6,104,890	43.2	4,459,826	4,394,105	48.7	土木費	1,345,809	9.5	723,865	702,525	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,984,296	14.0	1,471,140	1,349,867	14.9	消防費	930,636	6.6	495,476	459,452	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	169,191	1.2	159,150	155,800	1.7	教育費	1,524,776	10.8	526,877	1,139,580	実質公債費比率(%)	13.2	13.5		
補助費等	793,436	5.6	661,771	537,840	6.0	災害復旧費	38,393	0.3	-	12,505	将来負担比率(%)	77.3	87.2		
うち一部事務組合負担金	125,485	0.9	124,542	85,854	1.0	公債費	1,556,707	11.0	-	1,530,813	積立金	3,641,631	3,224,821		
繰出金	1,677,480	11.9	1,487,369	1,430,132	15.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	984,582	968,540		
積立金	955,712	6.8	929,602	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,093,490	973,963		
投資・出資金・貸付金	225,148	1.6	165,579	-	-	歳出合計	14,123,396	100.0	2,174,850	9,966,719	特定目的	13,827,931	13,645,352		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,867,744千円				地方債現在高	-	-		
投資的経費	2,213,243	15.7	632,282	632,282	7.7	公営事業等への繰上	1,969,173	14.0	437,019	437,019	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	1,509,631	10.7	1,389,349	-	-	下水道	425,641	3.1	376,922	376,922	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	2,174,850	15.4	619,777	619,777	7.7	簡易水道	291,693	2.1	4,880	4,880	保証・補償	565,285	488,134		
うち補助	974,231	6.9	58,770	58,770	0.4	上水道	-	-	8,155	8,155	その他の実質的なもの	-	-		
うち単独	1,162,384	8.2	537,845	537,845	3.9	工業用水道	-	-	96	96	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	38,393	0.3	12,505	12,505	0.1	国民健康保険	286,497	2.1	118	118	土地開発基金現在高	430,000	430,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	965,342	7.2	322	322	徴収率(%)	98.9	95.7		
歳出合計	14,123,396	100.0	9,966,719	10,858,095千円	77.6	歳入一般財源等	10,858,095千円	77.6			合計	98.8	95.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,648人 8,098人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	30.42 km <sup>2</sup> 251人	26.1.1 25.3.31 増減率	7,450人 7,522人 -1.0%	7,199人 7,227人 -0.4%	区 分 22年国調 17年国調	38 愛媛県	3562 上島町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	676,595	9.6	676,595	16.9	普 通 税	676,595	100.0	-	旧 新 産 ×			
地方譲与税	25,729	0.4	25,729	0.6	法 定 普 通 税	676,595	100.0	-	旧 工 特 ×			
利子割交付金	2,714	0.0	2,714	0.1	市 町 村 民 税	355,792	52.6	-	低 開 発 ×			
配当割交付金	2,937	0.0	2,937	0.1	個 人 均 等 割	9,165	1.4	-	旧 産 炭 ×			
株式等譲渡所得割交付金	4,623	0.1	4,623	0.1	所 得 割	220,673	32.6	-	山 振 ×			
地方消費税交付金	59,872	0.8	59,872	1.5	法 人 均 等 割	8,802	1.3	-	過 疎 ×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	117,152	17.3	-	首 都 ×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	271,122	40.1	-	近 畿 ×			
自動車取得税交付金	5,845	0.1	5,845	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	270,970	40.0	-	中 部 ×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	17,158	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×			
地方特例交付金	993	0.0	993	0.0	市 町 村 た ば こ 税	32,523	4.8	-	指 数 表 選 定 ×			
地方交付税	3,646,001	51.6	3,209,311	79.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			
普通交付税	3,209,311	45.4	3,209,311	79.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
特別交付税	436,690	6.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-				
(一般財源計)	4,425,309	62.7	3,988,619	99.4	法 定 目 的 税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	482	0.0	482	0.0	入 湯 税	-	-	-				
分担金・負担金	32,749	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
使用料	164,351	2.3	136	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-				
手数料	21,028	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国庫支出金	508,221	7.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	676,595	100.0	-				
都道府県支出金	391,604	5.5	-	-								
財産収入	28,065	0.4	25,065	0.6								
寄附金	2,615	0.0	-	-								
繰入金	3,060	0.0	-	-								
繰越金	460,951	6.5	-	-								
繰上り収入	148,907	2.1	246	0.0								
地方債	874,700	12.4	-	-								
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	230,300	3.3	-	-								
歳入合計	7,062,042	100.0	4,014,548	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	1,114,673	16.9	1,044,516	1,044,516	24.6	議 会 費	65,773	1.0	-	65,773	565,798	642,159
うち職員給	686,905	10.4	625,596	-	-	総 務 費	1,108,243	16.8	68,342	869,603	3,059,633	3,055,476
扶助費	227,892	3.5	86,962	86,962	2.0	民 生 費	959,798	14.6	59,209	738,201	720,192	821,978
公債費	1,115,711	16.9	1,014,242	1,014,242	23.9	衛 生 費	545,177	8.3	65,206	442,159	4,159,890	4,179,684
元金	959,640	14.6	884,596	884,596	20.8	労 働 費	-	-	-	-	標準財政規模	4,179,684
利子	156,071	2.4	129,646	129,646	3.1	農 林 水 産 業 費	643,678	9.8	513,578	211,267	財政力指数	0.20
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	135,481	2.1	48,497	72,189	実質収支比率(%)	8.5
(義務的経費計)	2,458,276	37.3	2,145,720	2,145,720	50.5	土 木 費	837,993	12.7	435,775	564,736	公債費負担比率(%)	19.8
物件費	1,060,644	16.1	876,156	751,147	17.7	消 防 費	569,077	8.6	326,548	251,725	健全化判断比率	-
維持補修費	53,221	0.8	38,569	38,569	0.9	教 育 費	570,969	8.7	250,574	393,636	連結実質赤字比率(%)	-
補助費等	278,397	4.2	176,357	118,287	2.8	災 害 復 旧 費	840	0.0	-	840	実質公債費比率(%)	10.1
うち一部事務組合負担金	10,329	0.2	9,752	9,752	0.2	公 債 費	1,115,711	16.9	-	1,014,242	将来負担比率(%)	26.4
繰出金	916,818	13.9	873,012	619,064	14.6	諸 支 出 費	36,530	0.6	-	36,530	積立金	1,501,717
積立金	53,345	0.8	2,449	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財調	1,501,177
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,589,270	100.0	1,767,729	4,660,901	現在高	590,262
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						特定目的	757,633
投資的経費	1,768,569	26.8	548,638	3,672,787千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	916,818	国会	9,955	9,955	地方債現在高	11,301,266	
うち人件費	132,982	2.0	132,982	3,672,787千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	383,400	国民健康保険	-77,154	-77,154	(債務負担行為額)	-	
普通建設事業費	1,767,729	26.8	547,798	86.5%	経 常 収 支 比 率	36,530	健康	1,458	1,458	物件等購入	-	
うち補助	749,542	11.4	13,821	91.5%	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	31,200	保 険 状 況	2,325	2,325	保証・補償	-	
うち単独	1,008,717	15.3	524,507	歳入一般財源等	歳 入 一 般 財 源 等	18,200	事 業 況	74	74	その他	14,285	
災害復旧事業費	840	0.0	840	5,133,673千円	出 そ の 他	157,393		113	113	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-			290,095		364	364	収益事業収入	-	
歳出合計	6,589,270	100.0	4,660,901							土地開発基金現在高	300,492	
										徴収率(%)	99.4	97.3
										現・計	99.5	98.1
										純固定資産税	99.3	96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,644人 10,946人 -11.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 度	583.66 km <sup>2</sup> 17人	26.1.1	9,572人	9,531人	区 分	22年国調	17年国調	38	3864	地方交付税種地	2-1	
		人 口 密 度			25.3.31	9,748人	9,707人	第1次	1,081 27.1	1,381 28.1	愛媛県	久万高原町			
								第2次	617 15.4	1,003 20.4					
								第3次	2,296 57.5	2,511 51.2					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	891,792	8.1	891,792	13.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	10,973,372	10,045,480		
地方譲与税	77,952	0.7	77,952	1.2	普 通 税	890,699	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	10,283,920	9,415,326		
利子割交付金	2,295	0.0	2,295	0.0	法 定 普 通 税	890,699	99.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	689,452	630,154		
配当割交付金	2,519	0.0	2,519	0.0	市 町 村 民 税	259,017	29.0	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	133,170	97,667		
株式等譲渡所得割交付金	3,998	0.0	3,998	0.1	個 人 均 等 割	9,723	1.1	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	556,282	532,487		
地方消費税交付金	80,538	0.7	80,538	1.2	所 得 割	219,786	24.6	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	23,795	-39,168		
ゴルフ場利用税交付金	23,701	0.2	23,701	0.4	法 人 均 等 割	21,188	2.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	335,885	367,851		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,320	0.9	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	17,749	0.2	17,749	0.3	固 定 資 産 税	554,893	62.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	2,452	58,654		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	529,780	59.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	357,228	270,029		
地方特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.0	軽 自 動 車 税	26,525	3.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	6,022,319	54.9	5,491,872	82.7	市 町 村 た ば こ 税	50,264	5.6	-	一 般 職 員	246	735,048	2,988			
普通交付税	5,491,872	50.0	5,491,872	82.7	鉦 産 税	-	-	-	うち 消 防 職 員	43	117,132	2,724			
特別交付税	527,897	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	14	35,938	2,567			
震災復興特別交付税	2,550	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	18	48,888	2,716			
(一般財源計)	7,124,640	64.9	6,594,193	99.4	目 的 税	1,093	0.1	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,817	0.0	1,817	0.0	法 定 目 的 税	1,093	0.1	-	等 合 計	264	783,936	2,969			
分担金・負担金	74,758	0.7	-	-	入 湯 税	1,093	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	125,406	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,700
手数料	44,128	0.4	179	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,160
国庫支出金	936,086	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,540
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.08.01	2,650
都道府県支出金	727,664	6.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.08.01	1,990
財産収入	58,772	0.5	14,090	0.2	合 計	891,792	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	12	16.08.01	1,850
寄附金	4,745	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他	×				
繰入金	62,061	0.6	-	-											
繰越金	360,154	3.3	-	-											
繰上収入	240,041	2.2	26,514	0.4											
地方債	1,213,100	11.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	365,200	3.3	-	-											
歳入合計	10,973,372	100.0	6,636,793	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	2,094,994	20.4	2,058,761	2,052,358	29.3	議 会 費	77,951	0.8	-	77,951	基準財政収入額	868,630	886,948		
うち職員給	1,390,394	13.5	1,358,978	-	-	総 務 費	1,598,580	15.5	113,654	1,410,445	基準財政需要額	5,017,073	5,054,825		
扶助費	574,129	5.6	183,096	181,344	2.6	民 生 費	1,688,834	16.4	3,800	1,163,881	標準財政収入額等	1,110,720	1,134,845		
公債費	1,327,955	12.9	1,262,356	1,262,356	18.0	衛 生 費	1,127,127	11.0	41,778	1,016,765	標準財政規模	6,967,876	7,062,087		
元金	1,192,892	11.6	1,127,293	1,127,293	16.1	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.18	0.18		
元利	135,063	1.3	135,063	135,063	1.9	農 林 水 産 業 費	1,533,223	14.9	776,462	591,354	実質収支比率(%)	8.0	7.5		
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	210,844	2.1	33,216	159,927	公債費負担比率(%)	15.7	17.5		
元利子	-	-	-	-	-	土 木 費	818,873	8.0	488,034	423,016	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,997,078	38.9	3,504,213	3,496,058	49.9	消 防 費	1,002,748	9.8	412,597	594,642	実質公債費比率(%)	14.0	15.3		
物件費	1,154,291	11.2	885,023	740,119	10.6	教 育 費	814,735	7.9	156,047	622,480	将来負担比率(%)	45.3	61.1		
維持補修費	89,799	0.9	69,845	23,345	0.3	災 害 復 旧 費	83,050	0.8	-	47,515	健全化判断比率	-	-		
補助費等	767,123	7.5	532,319	420,536	6.0	公 債 費	1,327,955	12.9	-	1,262,356	実質収支比率(%)	8.0	7.5		
うち一部事務組合負担金	19,429	0.2	19,429	19,429	0.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.7	17.5		
繰出金	1,440,069	14.0	1,310,194	1,156,733	16.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	3,095,946	2,492,513		
積立金	656,631	6.4	632,467	-	-	歳 出 合 計	10,283,920	100.0	2,025,588	7,370,332	現在高	194,840	205,745		
投資・出資金・貸付金	70,291	0.7	39,176	2,880	0.0						地方債現在高	9,916,985	9,896,777		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	2,108,638	20.5	397,095	5,839,671千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,609,606	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	154,193	97,106	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	194,704	218,899		
うち人件費	263	0.0	17	経 常 収 支 比 率	83.4%	88.0%	421,288	実 質 収 支	97,106	1,763	再 差 引 収 支	-	-		
普通建設事業費	2,025,588	19.7	349,580	83.4%	88.0%	下 水 道	299,409	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,763	2,770	被 保 険 者 数 (人)	-	-		
うち補助	1,330,259	12.9	6,823	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病 院	122,678	被 保 険 者 数 (人)	2,770	77	保 険 税 (料)収 入 額	-	-		
うち単独	627,496	6.1	341,099	歳 入 一 般 財 源 等		介 護 サ ー ビ ス	46,859	被 保 険 者 数 (人)	77	125	保 険 給 付 費	-	-		
災害復旧事業費	83,050	0.8	47,515	8,059,784千円		国 民 健 康 保 険	162,067	被 保 険 者 数 (人)	125	393	国 庫 支 出 金	99.1	95.5		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	557,305	被 保 険 者 数 (人)	393	-	国 庫 支 出 金	99.2	95.7		
歳出合計	10,283,920	100.0	7,370,332					被 保 険 者 数 (人)	393	-	保 険 給 付 費	99.1	95.5		
								被 保 険 者 数 (人)	393	-	保 険 給 付 費	99.2	95.7		
								被 保 険 者 数 (人)	393	-	保 険 給 付 費	98.9	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	30,359人 30,564人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	20.32 km <sup>2</sup> 1,494人	26.1.1 25.3.31 増減率	31,168人 31,124人 0.1%	31,058人 31,011人 0.2%	区 分	22年国調	17年国調	38	4011	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	4,111,670	43.1	4,111,670	70.3	普 通 税	4,111,670	100.0	48,109	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳 入 総 額	9,550,359	10,044,305		
地 方 譲 与 税	78,986	0.8	78,986	1.4	法 定 普 通 税	4,111,670	100.0	48,109	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	9,240,075	9,703,418		
利 子 割 交 付 金	12,194	0.1	12,194	0.2	市 町 村 民 税	1,518,544	36.9	48,109	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	310,284	340,887		
配 当 割 交 付 金	13,345	0.1	13,345	0.2	個 人 均 等 割	42,280	1.0	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	39,698	84,334		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,144	0.2	21,144	0.4	所 得 割	1,185,907	28.8	-	山 振 ×		実 質 収 支	270,586	256,553		
地 方 消 費 税 交 付 金	258,467	2.7	258,467	4.4	法 人 均 等 割	103,836	2.5	17,590	過 疎 ×		単 年 度 収 支	14,033	-152,921		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	186,521	4.5	30,519	首 都 ×		積 立 金	126,495	218,005		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,339,233	56.9	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	1,344		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,060	0.2	18,060	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,333,223	56.7	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	200,000	250,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	65,756	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	-59,472	-183,572		
地 方 特 例 交 付 金	21,642	0.2	21,642	0.4	市 町 村 た ば こ 税	188,137	4.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分			平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 交 付 税	1,475,807	15.5	1,284,601	22.0	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	1,284,601	13.5	1,284,601	22.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	181	549,154	3,034			
特 別 交 付 税	191,187	2.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	19	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	7	16,604	2,372		
(一 般 財 源 計)	6,011,315	62.9	5,820,109	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	教 育 公 務 員	8	22,519	2,815		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,873	0.1	4,873	0.1	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	臨 時 職 員	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	56,352	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	等 合 計	189	571,673	3,025		
使 用 料	128,127	1.3	2,954	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	等 合 計	189	571,673	3,025		
手 数 料	54,153	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	等 合 計	189	571,673	3,025		
国 庫 支 出 金	818,766	8.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	等 合 計	189	571,673	3,025		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	等 合 計	189	571,673	3,025		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	4,111,670	100.0	48,109	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金	703,379	7.4	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	26.04.01	7,776		
財 産 収 入 金	25,590	0.3	8,905	0.2	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	26.04.01	6,174		
寄 附 金	6,521	0.1	-	-	退 職 手 当	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	26.04.01	5,445		
繰 上 金	287,231	3.0	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	20.04.01	3,800		
繰 越 金	340,887	3.6	-	-	税 務 事 務	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	20.04.01	3,100		
繰 上 収 入 金	195,669	2.0	12,526	0.2	老 人 福 祉	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	20.04.01	2,900		
地 方 債	917,496	9.6	-	-	伝 染 病	-	-	-	伝 染 病	中 学 校	1	20.04.01	2,900		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,111,670	100.0	48,109	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
うち臨時財政対策債	634,996	6.6	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	26.04.01	7,776		
歳 入 合 計	9,550,359	100.0	5,849,367	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	26.04.01	6,174		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,582,580	17.1	1,372,048	1,315,562	20.3	議 会 費	122,160	1.3	-	122,130	基 準 財 政 収 入 額	3,451,181	3,385,802		
うち職員給	958,586	10.4	764,916	-	-	総 務 費	1,321,014	14.3	53,507	1,186,424	基 準 財 政 需 要 額	4,721,610	4,722,279		
扶 助 費	1,368,909	14.8	388,844	388,844	6.0	民 生 費	3,074,837	33.3	70,304	1,772,662	標 準 税 収 入 額 等	4,479,238	4,382,686		
公 債 費	1,096,244	11.9	1,095,860	1,095,860	16.9	衛 生 費	954,885	10.3	51,598	849,655	標 準 財 政 規 模	6,398,835	6,288,840		
内 元 利 子 金 利 子	939,873	10.2	939,489	939,489	14.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.73	0.73		
元 償 還 金	156,182	1.7	156,182	156,182	2.4	農 林 水 産 業 費	388,163	4.2	167,659	234,350	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.1		
一時借入金(利息)	189	0.0	189	189	0.0	商 工 費	71,673	0.8	16,485	30,423	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	14.7		
(義 務 的 経 費 計)	4,047,733	43.8	2,856,752	2,800,266	43.2	土 木 費	705,017	7.6	230,261	560,516	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	1,358,219	14.7	1,199,774	881,807	13.6	消 防 費	450,496	4.9	37,088	412,999	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	12.7		
維 持 補 修 費	113,400	1.2	105,889	104,462	1.6	教 育 費	1,055,586	11.4	434,054	670,592	将 来 負 担 比 率 (%)	89.4	95.7		
補 助 費 等	1,168,135	12.6	1,079,426	895,035	13.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	527,745	601,250		
うち一部事務組合負担金	761,845	8.2	753,717	726,668	11.2	公 債 費	1,096,244	11.9	-	1,095,860	財 調 減 債 特 定 目 的	279,788	298,549		
繰 上 金	1,309,477	14.2	1,175,565	1,026,080	15.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	428,096	411,237		
積 立 金	158,155	1.7	156,182	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	10,836,707	10,859,084		
投資・出資金・貸付金	24,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	9,240,075	100.0	1,060,956	6,935,611	収 益 事 業 収 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,310,795	14.3	53,507	1,186,424	土 地 開 発 基 金 現 在 高	407,533	438,357		
投 資 的 経 費	1,060,956	11.5	362,023	5,707,650千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	273,679	2.9	199,257	199,257	徴 収 率 (%)	99.3	97.8		
うち人件費	40,848	0.4	40,848	-	-	合 計	1,310,795	14.3	53,507	1,186,424	現 ・ 計	99.2	97.2		
普 通 建 設 事 業 費	1,060,956	11.5	362,023	88.0%	88.0%	下 水 道	1,318	0.0	155,951	155,951	市 町 村 民 税	99.2	97.2		
うち補助	505,323	5.5	35,908	97.6%	97.6%	上 水 道	-	-	4,463	4,463	純 固 定 資 産 税	99.4	98.0		
うち単独	545,173	5.9	317,855	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	工 業 用 水 道	-	-	7,567	7,567	合 計	99.2	97.3		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	交 通	-	-	87	87	市 町 村 民 税	99.1	96.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	7,245,895千円	-	国 民 健 康 保 険	212,239	2.5	91	91	純 固 定 資 産 税	99.2	97.7		
歳 出 合 計	9,240,075	100.0	6,935,611	7,245,895千円	-	そ の 他	823,559	8.9	307	307	合 計	99.2	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,981人 22,424人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	101.57 km <sup>2</sup> 216人	26.1.1 25.3.31 増減率	22,023人 22,047人 -0.1%	21,974人 21,999人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	38	4020	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収 入 の 状 況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	区 分			
地 方 税	2,093,347	26.5	2,093,347	42.0	普 通 税	2,093,347	100.0	25,700	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	7,912,387	9,288,712	収 入 の 状 況			
地 方 譲 与 税	73,894	0.9	73,894	1.5	法 定 普 通 税	2,093,347	100.0	25,700	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	7,381,628	8,600,576	支 出 の 状 況			
利 子 割 交 付 金	7,709	0.1	7,709	0.2	市 町 村 民 税	915,782	43.7	25,700	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	530,759	688,136	支 出 の 状 況			
配 当 割 交 付 金	8,427	0.1	8,427	0.2	個 人 均 等 割	29,288	1.4	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	53,931	72,286	支 出 の 状 況			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,341	0.2	13,341	0.3	所 得 割	730,485	34.9	-	山 振 ×	実 質 収 支	476,828	615,850	支 出 の 状 況			
地 方 消 費 税 交 付 金	180,026	2.3	180,026	3.6	法 人 均 等 割	68,010	3.2	11,333	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-139,022	253,468	支 出 の 状 況			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	87,999	4.2	14,367	首 都 ×	積 立 金	200,418	70,958	支 出 の 状 況			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	975,201	46.6	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-	支 出 の 状 況			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,768	0.2	16,768	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	966,091	46.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	300,000	支 出 の 状 況			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	57,539	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	61,396	24,426	支 出 の 状 況			
地 方 特 例 交 付 金	11,546	0.1	11,546	0.2	市 町 村 た ば こ 税	144,825	6.9	-	指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 の 状 況		
地 方 交 付 税	2,795,363	35.3	2,576,106	51.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	154	473,858	3,077	支 出 の 状 況		
普 通 交 付 税	2,576,106	32.6	2,576,106	51.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	支 出 の 状 況		
特 別 交 付 税	219,257	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	10	24,680	2,468	支 出 の 状 況		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	教 育 公 務 員	11	32,461	2,951	支 出 の 状 況		
(一 般 財 源 計)	5,200,421	65.7	4,981,164	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	臨 時 職 員	-	-	-	支 出 の 状 況		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,896	0.0	2,896	0.1	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	員 等 合 計	165	506,319	3,069	支 出 の 状 況		
分 担 金 ・ 負 担 金	106,169	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	支 出 の 状 況	
使 用 料	214,830	2.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	7,840	支 出 の 状 況	
手 数 料	107,772	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.04.01	6,320	支 出 の 状 況	
国 庫 支 出 金	516,499	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	退 職 手 当	火 葬 場	1	18.04.01	5,700	支 出 の 状 況	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 用 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	3,190	支 出 の 状 況	
都 道 府 県 支 出 金	372,231	4.7	-	-	合 計	2,093,347	100.0	25,700	指 数 表 選 定 ×	税 務 事 務	小 学 校 ×	1	18.04.01	2,600	支 出 の 状 況	
財 産 収 入 金	24,299	0.3	-	-					指 数 表 選 定 ×	老 人 福 祉	中 学 校 ×	1	18.04.01	2,390	支 出 の 状 況	
寄 附 金	2,132	0.0	-	-					指 数 表 選 定 ×	伝 染 病	そ の 他	14	18.04.01	2,390	支 出 の 状 況	
繰 上 金	100,876	1.3	-	-					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
繰 越 金	588,136	7.4	-	-					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
繰 上 収 入 金	194,126	2.5	239	0.0					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
地 方 債	482,000	6.1	-	-					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
うち臨時財政対策債	100,000	1.3	-	-					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
歳 入 合 計	7,912,387	100.0	4,984,299	100.0					指 数 表 選 定 ×					支 出 の 状 況		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	区 分		
人 件 費	1,454,656	19.7	1,301,799	1,293,439	25.4	議 会 費	110,397	1.5	-	110,397	基 準 財 政 収 入 額	1,870,772	1,844,337	基 準 財 政 収 入 額		
うち職員給	952,832	12.9	813,301	-	-	総 務 費	1,033,662	14.0	9,792	964,646	基 準 財 政 需 要 額	4,130,380	4,033,740	基 準 財 政 需 要 額		
扶 助 費	807,959	10.9	215,276	215,276	4.2	民 生 費	2,096,099	28.4	5,524	1,277,083	標 準 税 収 入 額 等	2,399,533	2,365,547	標 準 税 収 入 額 等		
公 債 費	794,948	10.8	774,293	774,093	15.2	衛 生 費	717,907	9.7	15,141	566,824	標 準 財 政 規 模	5,356,911	5,258,263	標 準 財 政 規 模		
内 元 利 子 利 子 金 利 子	715,150	9.7	694,495	694,295	13.7	労 働 費	26,294	0.4	-	1,294	財 政 力 指 数	0.45	0.45	財 政 力 指 数		
内 一 時 借 入 金 利 子	79,798	1.1	79,798	79,798	1.6	農 林 水 産 業 費	218,594	3.0	22,430	187,715	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	11.7	実 質 収 支 比 率 (%)		
(義 務 的 経 費 計)	3,057,563	41.4	2,291,368	2,282,808	44.9	商 工 費	217,431	2.9	36,031	119,844	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
物 件 費	1,264,364	17.1	871,057	790,973	15.6	土 木 費	490,780	6.6	265,320	433,032	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率		
維 持 補 修 費	79,286	1.1	79,286	79,286	1.6	消 防 費	721,912	9.8	13,315	419,949	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	6.8	実 質 収 支 比 率 (%)		
補 助 費 等	1,182,688	16.0	801,864	725,904	14.3	災 害 復 旧 費	1,523	0.0	-	202	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)		
うち一部事務組合負担金	767,361	10.4	463,918	463,918	9.1	公 債 費	794,948	10.8	-	774,293	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)		
繰 上 金	824,148	11.2	717,547	656,232	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,540,130	1,239,712	積 立 金		
積 立 金	281,508	3.8	279,246	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		
投資・出資金・貸付金	100,986	1.4	75,986	-	-	歳 出 合 計	7,381,628	100.0	589,562	5,476,077	現 在 高	2,011,293	2,031,079	現 在 高		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	6,353,321	6,586,471	地 方 債 現 在 高		
投 資 的 経 費	591,085	8.0	359,723	4,535,203千円	89.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,038,347	14.1	183,585	124,206	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)		
うち人件費	40,823	0.6	40,823	4,535,203千円	91.0%	合 計	1,038,347	14.1	183,585	124,206	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	314,553	590,172	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		
普通建設事業費	589,562	8.0	359,521	89.2%	91.0%	下 水 道	183,585	14.1	55,640	3,520	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入		
うち補助	71,744	1.0	14,759	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	55,640	14.1	-	6,231	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		
うち単独	516,589	7.0	343,533	歳 入 一 般 財 源 等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	72	徴 収 率 (%)	98.8	97.1	徴 収 率 (%)		
災害復旧事業費	1,523	0.0	202	6,006,836千円	-	交 通	-	-	-	98	現 計	98.9	97.0	現 計		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	253,237	14.1	-	271	年 計	98.5	96.8	年 計		
歳 出 合 計	7,381,628	100.0	5,476,077	6,006,836千円	-	そ の 他	545,885	14.1	-	-	合 計	98.8	97.1	合 計		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,045人 19,620人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
					26.1.1	18,046人	18,016人	区 分	22年国調	17年国調	38	4224	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	18,184人	18,157人	第1次	1,971 23.0	2,255 23.4	愛媛県	内子町		
					増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	2,069 24.1	2,681 27.9				
					面積 人口密度	299.50 60人/km <sup>2</sup>		第3次	4,543 52.9	4,682 48.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,423,558	12.8	1,423,558	20.7	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	11,148,030	11,270,027	
地方譲与税	127,289	1.1	127,289	1.8	普通税	1,423,558	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	10,637,822	10,694,582	
利子割交付金	4,368	0.0	4,368	0.1	法定普通税	1,423,558	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	510,208	575,445	
配当割交付金	4,781	0.0	4,781	0.1	市町村民税	528,725	37.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	55,056	164,871	
株式等譲渡所得割交付金	7,578	0.1	7,578	0.1	個人均等割	21,021	1.5	-	山振	×	実質収支	455,152	410,574	
地方消費税交付金	143,415	1.3	143,415	2.1	所得割	431,763	30.3	-	過疎	×	単年度収支	44,578	114,964	
ゴルフ場利用税交付金	32,435	0.3	32,435	0.5	法人均等割	36,671	2.6	-	首都	×	積立金	442	492	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,270	2.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	28,961	0.3	28,961	0.4	固定資産税	757,938	53.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	753,009	52.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	45,020	115,456	
地方特例交付金	5,384	0.0	5,384	0.1	軽自動車税	50,041	3.5	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	5,552,944	49.8	5,078,560	73.8	市町村たばこ税	86,854	6.1	-	財源超過	×	一般職員	201	610,437	3,037
普通交付税	5,078,560	45.6	5,078,560	73.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	474,384	4.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	15	39,525	2,635
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	10	27,350	2,735
(一般財源計)	7,330,713	65.8	6,856,329	99.6	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,062	0.0	3,062	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	合 計	211	637,787	3,023
分担金・負担金	57,065	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	180,203	1.6	2,240	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	11,098	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	22.04.01	7,480
国庫支出金	1,128,893	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,050
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	22.04.01	5,480
都道府県支出金	1,028,420	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	18.04.01	2,639
財産収入	49,239	0.4	19,276	0.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	18.04.01	2,134
寄附金	32,856	0.3	-	-	合 計	1,423,558	100.0	-	伝染病	×	議会議員	15	18.04.01	2,008
繰入金	25,129	0.2	-	-	区 分									
繰越金	575,245	5.2	-	-	平成25年度(千円)									
繰上収入	142,111	1.3	2,109	0.0	平成24年度(千円)									
地方債	583,996	5.2	-	-	基準財政収入額									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政需要額									
うち臨時財政対策債	108,996	1.0	-	-	標準税収入額等									
歳入合計	11,148,030	100.0	6,883,016	100.0	標準財政規模									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,415,020	1,403,415	
人件費	1,895,703	17.8	1,833,495	1,818,568	26.0	議会費	87,207	0.8	-	87,207	基準財政需要額	5,399,186	5,465,963	
うち職員給	1,094,491	10.3	1,094,491	-	-	総務費	1,712,909	16.1	42,266	1,600,834	標準税収入額等	1,803,270	1,786,818	
扶助費	864,015	8.1	271,188	235,378	3.4	民生費	2,610,926	24.5	214,535	1,544,428	標準財政規模	7,281,315	7,318,794	
公債費	1,394,899	13.1	1,322,450	1,322,450	18.9	衛生費	762,726	7.2	26,679	738,808	財政力指数	0.26	0.25	
元金	1,268,975	11.9	1,202,505	1,202,505	17.2	労働費	1,400	0.0	-	1,400	実質収支比率(%)	6.3	5.6	
元利	125,924	1.2	119,945	119,945	1.7	農林水産業費	1,071,500	10.1	678,383	459,287	公債費負担比率(%)	16.1	17.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	88,227	0.8	14,388	78,691	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,154,617	39.1	3,427,133	3,376,396	48.3	土木費	673,662	6.3	282,027	507,711	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,125,303	10.6	895,927	713,451	10.2	消防費	452,176	4.3	12,455	439,016	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	52,867	0.5	43,647	-	-	教育費	1,665,627	15.7	792,946	868,703	実質公債費比率(%)	10.3	11.6	
補助費等	1,360,634	12.8	1,199,690	1,147,525	16.4	災害復旧費	116,563	1.1	-	40,773	将来負担比率(%)	-	1.3	
うち一部事務組合負担金	704,160	6.6	704,160	663,492	9.5	公債費	1,394,899	13.1	-	1,322,450	積立金	1,087,700	1,087,258	
繰出金	1,210,093	11.4	1,063,640	879,802	12.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	873,892	852,137	
積立金	509,212	4.8	472,211	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,649,793	2,169,466	
投資・出資金・貸付金	44,854	0.4	38,818	480	0.0	歳出合計	10,637,822	100.0	2,063,679	7,689,308	地方債現在高	9,683,573	10,368,552	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,117,654千円	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,180,242	20.5	548,242	548,242	8.0	公営事業等への繰出	1,265,483	11.9	1,265,483	1,265,483	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	1,094,491	10.3	1,094,491	-	-	下水道	207,767	2.0	207,767	207,767	その他	124,148	157,699	
普通建設事業費	2,063,679	19.4	507,469	507,469	7.4	簡易水道	135,842	1.3	135,842	135,842	実質的なもの	-	-	
うち補助	1,151,629	10.8	72,289	72,289	0.8	上水道	55,390	0.5	55,390	55,390	収益事業収入	-	-	
うち単独	864,439	8.1	388,964	388,964	4.5	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	308,815	308,689	
災害復旧事業費	116,563	1.1	40,773	40,773	0.4	国民健康保険	139,896	1.3	139,896	139,896	徴収率(%)	99.0	97.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	726,588	6.9	726,588	726,588	現・計	99.2	97.6	
歳出合計	10,637,822	100.0	7,689,308	8,199,516千円	74.1	経常収支比率	87.5%	88.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	98.7	96.9	98.9	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,377人 4,690人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	98.50 km <sup>2</sup> 44人	26.1.1	4,322人	4,303人	区 分	22年国調	17年国調	38	4844	地方交付税種地	2-2
		人 口 密 度			25.3.31	4,367人	4,347人	第1次	455 22.5	453 20.3	愛媛県	松野町		
								第2次	367 18.2	548 24.5				
								第3次	1,199 59.3	1,231 55.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	271,206	7.7	271,206	14.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	38,506	1.1	38,506	2.0	普 通 税	271,206	100.0	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	896	0.0	896	0.0	法 定 普 通 税	271,206	100.0	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	985	0.0	985	0.1	市 町 村 民 税	98,660	36.4	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	1,568	0.0	1,568	0.1	個 人 均 等 割	4,639	1.7	-		山 振 振				
地方消費税交付金	30,479	0.9	30,479	1.6	所 得 割	85,242	31.4	-		過 疎				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,581	2.1	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,198	1.2	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	8,800	0.3	8,800	0.5	固 定 資 産 税	139,049	51.3	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	137,041	50.5	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	811	0.0	811	0.0	軽 自 動 車 税	11,722	4.3	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,692,362	48.3	1,587,691	81.7	市 町 村 た ば こ 税	21,775	8.0	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,587,691	45.4	1,587,691	81.7	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	104,671	3.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	2,045,613	58.4	1,940,942	99.9	目 的 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-						
分担金・負担金	8,480	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使用料	50,548	1.4	401	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	8,632	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国庫支出金	455,439	13.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	238,204	6.8	-	-	合 計	271,206	100.0	-						
財産収入	3,801	0.1	487	0.0										
寄附金	879	0.0	-	-										
繰入金	300	0.0	-	-										
繰越金	74,617	2.1	-	-										
繰上り収入	38,907	1.1	368	0.0										
地方債	574,443	16.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	107,043	3.1	-	-										
歳入合計	3,500,775	100.0	1,943,110	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	536,900	16.1	494,546	464,010	22.6	議 会 費	33,347	1.0	-	33,347	基準財政収入額	284,762	277,774	
うち職員給	311,806	9.3	279,361	-	-	総 務 費	448,816	13.4	9,468	419,777	基準財政需要額	1,872,453	1,867,752	
扶助費	238,820	7.1	100,447	100,213	4.9	民 生 費	679,303	20.3	-	452,369	標準財政収入額等	356,598	346,153	
公債費	457,543	13.7	445,897	445,797	21.7	衛 生 費	219,952	6.6	7,072	211,557	標準財政規模	2,051,332	2,047,702	
元金	419,035	12.5	408,543	408,443	19.9	労 働 費	11,911	0.4	-	122	財政力指数	0.15	0.15	
元利子	38,458	1.2	37,304	37,304	1.8	農 林 水 産 業 費	245,240	7.3	96,794	120,014	実質収支比率(%)	7.3	5.9	
一時借入金	50	0.0	50	50	0.0	商 工 費	147,822	4.4	78,551	53,440	公債費負担比率(%)	19.8	20.2	
(義務的経費計)	1,233,263	36.9	1,040,890	1,010,020	49.3	土 木 費	206,538	6.2	182,638	71,500	健全化判断比率	-	-	
物件費	390,465	11.7	299,730	241,009	11.8	消 防 費	90,739	2.7	5,672	85,160	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	4,520	0.1	3,395	3,395	0.2	教 育 費	759,285	22.7	584,828	198,706	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	320,614	9.6	259,965	203,608	9.9	災 害 復 旧 費	41,247	1.2	-	1,603	実質公債費比率(%)	9.7	11.4	
うち一部事務組合負担金	164,942	4.9	163,123	120,487	5.9	公 債 費	457,543	13.7	-	445,897	将来負担比率(%)	20.1	32.8	
繰出金	310,371	9.3	273,206	233,180	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	690,777	617,166	
積立金	71,537	2.1	70,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	345,125	274,499	
投資・出資金・貸付金	4,703	0.1	36	-	-	歳 出 合 計	3,341,743	100.0	965,023	2,093,492	地方債現在高	3,319,249	3,163,841	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	5,244	7,507	
投資的経費	1,006,270	30.1	146,270	146,270	11.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	310,371	9.4	12,280	12,280	物件等購入	-	-	
うち人件費	37,467	1.1	37,467	37,467	1.1	1,691,212千円	235	0.7	357	357	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	965,023	28.9	144,667	144,667	11.8	経 常 収 支 比 率	-	-	830	830	その他	50,682	56,554	
うち補助	588,908	17.6	13,062	13,062	0.3	82.5%	-	-	1,323	1,323	実質的なもの	-	-	
うち単独	356,317	10.7	130,117	130,117	10.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	66	66	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	41,247	1.2	1,603	1,603	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	122,052	3.7	102	102	土地開発基金現在高	75,805	75,805	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2,252,524千円	188,084	5.7	296	296	徴収率(%)	98.2	95.2	
歳出合計	3,341,743	100.0	2,093,492	2,093,492	62.6						現・計	98.4	96.7	
											市町村民税	97.8	93.8	
											純固定資産税	97.7	91.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,633人 12,432人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	241.87 km <sup>2</sup> 48人	26.1.1	11,393人	11,319人	区分	22年国調	17年国調	38	4887	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31 増減率	11,503人 -1.0%	11,435人 -1.0%	第1次	693 14.6	1,017 17.7	愛媛県 鬼北町		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	7,807,661		7,322,023	
地方税	880,932	11.3	880,932	19.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,626,383		7,111,753	
地方譲与税	65,768	0.8	65,768	1.4	普通税	880,932	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	7,626,383		7,111,753	
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.1	法定普通税	880,932	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	181,278		210,270	
配当割交付金	3,405	0.0	3,405	0.1	市町村民税	351,395	39.9	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	46,115		47,237	
株式等譲渡所得割交付金	5,384	0.1	5,384	0.1	個人均等割	12,927	1.5	-	山振	×	実質収支	135,163		163,033	
地方消費税交付金	90,314	1.2	90,314	1.9	所得割	290,886	33.0	-	過疎	×	単年度収支	-27,870		-25,589	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,723	3.1	-	首都	×	積立金	1,375		1,277	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,859	2.3	-	近畿	×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	15,028	0.2	15,028	0.3	固定資産税	435,016	49.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	432,585	49.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-26,495		-24,312	
地方特例交付金	2,670	0.0	2,670	0.1	軽自動車税	31,843	3.6	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,864,977	49.5	3,558,140	76.8	市町村たばこ税	62,678	7.1	-	財務超過	×	一般職員	140	421,680	3,012	
普通交付税	3,558,140	45.6	3,558,140	76.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	306,837	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	6	18,444	3,074	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	4,931,601	63.2	4,624,764	99.8	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,739	0.0	1,739	0.0	目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	140	421,680	3,012	
分担金・負担金	45,408	0.6	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	122,837	1.6	2,181	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	22.04.01	7,310	
手数料	93,127	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	22.04.01	5,840	
国庫支出金	945,931	12.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	22.04.01	5,200	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.01.01	2,400	
都道府県支出金	410,032	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.01.01	1,880	
財産収入	44,302	0.6	3,055	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	12	17.01.01	1,730	
寄附金	1,426	0.0	-	-	合計	880,932	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
繰入金	132,976	1.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
繰越金	125,270	1.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 850,101 832,025					
繰上収入	114,837	1.5	3,046	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額 4,010,092 4,066,097					
地方債	838,175	10.7	-	-	議会費	70,605	0.9	-	70,605	標準税収入額等 1,090,854 1,061,291					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,379,379	18.1	156,440	1,122,580	標準財政規模 4,914,369 4,955,327					
うち臨時財政対策債	265,375	3.4	-	-	民生費	1,662,354	21.8	28,562	1,086,217	財政力指数 0.21 0.20					
歳入合計	7,807,661	100.0	4,634,785	100.0	衛生費	938,836	12.3	6,132	828,535	実質収支比率(%) 2.8 3.3					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								公債費負担比率(%) 18.0 19.6			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率				
人件費	1,215,622	15.9	1,126,580	1,125,816	23.0	議会費	70,605	0.9	-	70,605	実質赤字比率(%) - -				
うち職員給	730,254	9.6	658,463	-	-	総務費	1,379,379	18.1	156,440	1,122,580	連結実質赤字比率(%) - -				
扶助費	581,807	7.6	216,651	216,651	4.4	民生費	1,662,354	21.8	28,562	1,086,217	実質公債費比率(%) 13.8 14.4				
公債費	1,051,577	13.8	1,008,470	1,008,470	20.6	労働費	15,876	0.2	-	-	将来負担比率(%) 50.3 66.3				
元金	958,447	12.6	922,112	922,112	18.8	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	積立金				
元利子	92,776	1.2	86,004	86,004	1.8	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	財調 1,192,347 1,105,972				
一時借入金	354	0.0	354	354	0.0	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	減債 383 383				
(義務的経費計)	2,849,006	37.4	2,351,701	2,350,937	48.0	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	現在高				
物件費	829,386	10.9	564,015	513,173	10.5	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	地方債現在高				
維持補修費	7,538	0.1	4,175	3,907	0.1	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	7,247,000 7,367,272				
補助費等	1,171,031	15.4	1,075,355	809,985	16.5	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	(債務負担行為額) 73,643 131,859				
うち一部事務組合負担金	630,710	8.3	617,292	466,602	9.5	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	物件等購入保証・補償				
繰出金	730,721	9.6	636,299	564,629	11.5	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	その他				
積立金	624,182	8.2	505,093	-	-	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	実質的なもの				
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	収益事業収入				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	土地開発基金現在高				
投資的経費	1,412,519	18.5	296,211	296,211	8.2	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	289,287 289,001				
うち人件費	52,219	0.7	52,219	-	-	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	徴収率(%)				
普通建設事業費	1,326,352	17.4	284,580	284,580	8.2	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	現計				
うち補助	772,961	10.1	8,950	8,950	0.7	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	99.3 97.6 99.2 97.4				
うち単独	521,328	6.8	272,183	272,183	6.8	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	99.3 97.5 99.3 97.2				
災害復旧事業費	86,167	1.1	11,631	11,631	1.1	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641	99.2 97.5 99.2 97.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	724,713	9.5	277,609	363,641					
歳出合計	7,626,383	100.0	5,432,849	5,614,127千円	86.6%	経常収支比率	86.6%	91.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,061人 26,636人 -9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	239.64 km <sup>2</sup> 100人	26.1.1	24,027人	23,976人	区 分	22年国調	17年国調	38	5069	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,165	2,529	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	21.2	21.7			15,732,495	16,731,578				
地方税	1,822,518	11.6	1,822,518	18.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,426	1,981	歳入総額		15,732,495	16,731,578				
地方譲与税	143,261	0.9	143,261	1.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳出総額		14,902,725	16,123,902				
利子割交付金	6,710	0.0	6,710	0.1	普 通 税	1,822,518	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		829,770	607,676				
配当割交付金	7,357	0.0	7,357	0.1	法 定 普 通 税	1,822,518	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		111,664	23,862				
株式等譲渡所得割交付金	11,670	0.1	11,670	0.1	市 町 村 民 税	795,161	43.6	-	低開発	×	実質収支		718,106	583,814				
地方消費税交付金	187,987	1.2	187,987	1.9	個 人 均 等 割	27,283	1.5	-	旧産炭	×	単年度収支		134,292	-73,289				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	667,686	36.6	-	山振	×	積立金		5,507	5,497				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	45,331	2.5	-	過疎	×	繰上償還金		-	4,045				
自動車取得税交付金	32,544	0.2	32,544	0.3	法 人 税 割	54,861	3.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	816,930	44.8	-	近畿	×	実質単年度収支		139,799	-63,747				
地方特例交付金	4,261	0.0	4,261	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	812,125	44.6	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	8,416,881	53.5	7,759,353	77.5	軽自動車税	59,169	3.2	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	380	1,107,320	2,914				
普通交付税	7,759,353	49.3	7,759,353	77.5	市町村たばこ税	151,258	8.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	44	115,192	2,618				
特別交付税	657,528	4.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	26	65,026	2,501				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	4	13,568	3,392				
(一般財源計)	10,633,189	67.6	9,975,661	99.6	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,850	0.0	2,850	0.0	法定外普通税	-	-	-			合 計	384	1,120,888	2,919				
分担金・負担金	178,748	1.1	-	-	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	294,938	1.9	5,296	0.1	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,431
手数料	42,466	0.3	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,031
国庫支出金	1,140,666	7.3	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,500
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	2,860
都道府県支出金	881,513	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	-	小学校	-	議会副議長	1	26.04.01	2,270
財産収入	36,831	0.2	13,001	0.1	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	-	中学校	-	議会議員	14	16.10.01	1,810
寄附金	31,175	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-				
繰越金	15,221	0.1	-	-	合 計	1,822,518	100.0	-			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
繰上収入	287,822	1.8	15,040	0.2							基準財政収入額	1,744,893	1,747,050					
地方債	1,579,400	10.0	-	-							基準財政需要額	7,576,196	7,653,417					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							標準税収入額等	2,229,687	2,228,295					
うち臨時財政対策債	571,000	3.6	-	-							標準財政規模	10,560,860	10,586,234					
歳入合計	15,732,495	100.0	10,011,848	100.0							財政力指数	0.23	0.22					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)								平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			1,744,893	1,747,050				
人件費	3,041,580	20.4	2,823,152	2,794,172	26.4	議会費	94,788	0.6	-	94,788	標準財政需要額	7,576,196	7,653,417					
うち職員給	2,036,184	13.7	1,840,670	-	-	総務費	2,292,097	15.4	80,881	2,094,617	標準税収入額等	2,229,687	2,228,295					
扶助費	1,290,836	8.7	445,592	445,542	4.2	民生費	3,492,946	23.4	3,112	2,305,426	標準財政規模	10,560,860	10,586,234					
公債費	2,733,240	18.3	2,697,403	2,697,403	25.5	衛生費	1,411,845	9.5	115,089	1,254,138	財政力指数	0.23	0.22					
元金	2,450,251	16.4	2,418,993	2,418,993	22.9	労働費	36,588	0.2	-	280	実質収支比率(%)	6.8	5.5					
元利	282,759	1.9	278,180	278,180	2.6	農林水産業費	1,439,751	9.7	854,654	539,719	公債費負担比率(%)	22.4	24.3					
一時借入金	230	0.0	230	230	0.0	商工費	231,560	1.6	13,785	146,069	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	7,065,656	47.4	5,966,147	5,937,117	56.1	土木費	800,223	5.4	661,928	379,320	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,117,215	14.2	1,507,177	1,392,199	13.2	消防費	776,239	5.2	323,186	506,628	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	57,872	0.4	32,691	32,691	0.3	教育費	1,568,797	10.5	380,205	1,156,239	実質公債費比率(%)	11.0	12.1					
補助費等	1,050,717	7.1	938,686	579,635	5.5	災害復旧費	10,351	0.1	-	10,351	将来負担比率(%)	22.9	34.1					
うち一部事務組合負担金	223,174	1.5	222,164	92,598	0.9	公債費	2,733,240	18.3	-	2,697,403	積立金	3,180,896	3,175,389					
繰出金	1,571,682	10.5	1,400,670	1,048,877	9.9	諸支出費	14,300	0.1	-	14,300	財調	599,655	598,512					
積立金	540,432	3.6	540,432	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,555,820	5,029,448					
投資・出資金・貸付金	55,960	0.4	16,700	5,300	0.1	歳出合計	14,902,725	100.0	2,432,840	11,199,278	地方債現在高	20,334,029	21,204,880					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	4,695	5,919					
投資的経費	2,443,191	16.4	796,775	8,995,819千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,837,530	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	47,763	債務負担行為額	-	-					
うち人件費	33,628	0.2	29,030	8,995,819千円		上 水 道	174,888		再 差 引 収 支	-226,044	物件等購入	51,443	65,628					
普通建設事業費	2,432,840	16.3	786,424	85.0%	89.9%	下 水 道	148,200		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	5,100	保証・補償	62,982	68,204					
うち補助	979,637	6.6	112,327	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	110,051		被 保 険 者 数 ( 人 )	8,766	その 他 実 質 的 な も の	-	-					
うち単独	1,332,350	8.9	645,444	歳入一般財源等		病 院	90,960		保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	63	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	10,351	0.1	10,351	12,029,048千円		国 民 健 康 保 険	430,696		被 保 険 者 1 人 当 り	133	土地開発基金現在高	101,992	101,820					
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	882,735		保 険 給 付 費	285	徴収率(%)	97.9	89.9					
歳出合計	14,902,725	100.0	11,199,278								計	97.6	88.9					
											市 町 村 民 税	98.4	94.0					
											純 固 定 資 産 税	97.1	84.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。